

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第5期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	オンキヨー株式会社
【英訳名】	ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大脳 宗徳
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号 (同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っており ます。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】	06(6226)7343
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	52,613	43,414	35,538	36,060	35,563
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	277	2,464	384	451	3,483
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	58	3,394	437	459	4,060
包括利益 (百万円)	548	3,617	1,271	1,179	4,499
純資産額 (百万円)	6,202	4,447	6,179	7,402	3,485
総資産額 (百万円)	33,300	30,541	27,287	28,596	29,077
1株当たり純資産額 (円)	129.61	71.02	92.31	112.18	44.15
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	1.23	67.98	7.11	7.47	64.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1.14	-	6.10	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	14.3	20.8	24.3	11.1
自己資本利益率 (%)	0.9	-	8.7	-	-
株価収益率 (倍)	88.6	-	17.2	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,586	450	150	1,565	3,566
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,467	1,227	1,165	468	1,930
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,811	752	2,006	1,944	72
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,571	8,021	5,172	5,589	3,025
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,340 (254)	2,291 (222)	2,149 (149)	1,875 (147)	2,031 (139)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったオンキヨーサウンド&ビジョン(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

(注3) 連結経営指標等における第2期、第4期、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率は当期純損失のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	-	1,851	20,922	25,132	22,357
営業収益 (百万円)	1,184	3,500	-	-	-
経常利益又は経常損失 () (百万円)	541	3,569	528	880	2,521
当期純損失 () (百万円)	75	11	195	908	4,793
資本金 (百万円)	1,866	2,628	2,628	2,659	3,498
発行済株式総数 (千株)	47,829	61,903	61,903	62,387	73,223
純資産額 (百万円)	3,989	5,564	5,651	5,250	1,567
総資産額 (百万円)	18,786	17,737	24,767	25,944	19,442
1株当たり純資産額 (円)	84.11	90.11	91.52	84.34	21.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 () (円)	1.58	0.22	3.18	14.78	76.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	31.2	22.7	20.2	7.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	91 (21)	93 (18)	148 (26)	129 (31)	146 (35)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 提出会社である当社は、株式移転により平成22年10月1日に設立されたため、第1期の営業収益、経常利益、当期純損失、1株当たり当期純損失は平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6か月の係数となっております。

(注3) 第3期において、当社は当社の子会社であったオンキヨーサウンド&ビジョン(株)の一部を吸収合併、及び当社の子会社のオンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)から一部の事業を承継しております。

(注4) 提出会社の経営指標等における第1期、第2期、第3期、第4期、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率は当期純損失のため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、オンキヨー(株)が単独株式移転により設立した会社です。

年月	事項
平成22年10月	オンキヨー(株)は単独株式移転の方法により当社を設立 大阪証券取引所JASDAQ市場(現:東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に新規上場
平成22年12月	オンキヨー(株)は、オンキヨーサウンド&ビジョン(株)へ商号を変更するとともに、関係会社管理事業を当社へ承継させる新設分割を実施 同社は、吸収分割の方法により、オンキヨーエレクトロニクス(株)(現:オンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング(株))へOEM事業を、新設分割の方法によりオンキョーデジタルソリューションズ(株)へPC事業を、オンキョーマーケティングジャパン(株)へAV・PC製品等の国内販売事業を、それぞれ承継させ、オンキョーグループは当社を完全親会社とする純粋持株会社制へ移行
平成24年1月	Gibson Guitar Corp.(現:Gibson Brands, Inc.)との間で資本・業務提携契約を締結し、同社へONKYO U.S.A. CORPORATIONの株式の一部を譲渡 ティアック(株)との間で資本・業務提携契約を締結
平成24年3月	本社機能を大阪市中央区に移転し、オンキョー技術センター(大阪府寝屋川市)との大阪二拠点化
平成24年6月	Moneual Onkyo Lifestyle Inc.を韓国Moneual Inc.と合併で設立 オンキョーデジタルソリューションズ(株)の全株式をMoneual Onkyo Lifestyle Inc.に譲渡 広州安橋国光音響有限公司を国光電器股份有限公司と合併で設立
平成24年7月	オンキョーサウンド&ビジョン(株)のうち、製品の設計・技術に関する事業を新設分割により設立したデジタル・アコースティック(株)に承継、残りの事業を吸収合併により当社に承継 オンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)から事業の一部を承継
平成24年11月	デジタル・アコースティック(株)の株式の一部をティアック(株)に譲渡 (株)ティアックシステムクリエイト(現:ティアックオンキョーソリューションズ(株))の株式の一部取得 ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHがTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.からコンシューマーオーディオ製品の販売事業を譲受
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年3月	英国 Imagination Technologies Group plcとの間で資本提携契約を締結
平成26年7月	ONKYO CHINA LTD.はONKYO MARKETING ASIA LTD.に商号を変更
平成26年11月	オンキョートレーディング(株)を存続会社、オンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)の子会社であるオンキョークリエーション(株)を消滅会社とする吸収合併を実施 オンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)のネットワークサービス事業をオンキョートレーディング(株)に承継させる吸収分割の実施後、オンキョーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)を存続会社、オンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併を実施 オンキョートレーディング(株)がオンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)に商号変更 パイオニア(株)と資本・業務提携契約を締結
平成27年1月	Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporationを米国デラウェア州に設立
平成27年3月	パイオニアホームエレクトロニクス(株)の全株式を取得し、当社グループにパイオニアグループのホームAV事業、電話事業およびヘッドホン関連事業を統合 パイオニアホームエレクトロニクス(株)はオンキョー&パイオニア(株)に、デジタル・アコースティック(株)はオンキョー&パイオニアテクノロジー(株)に、オンキョーエンターテイメントテクノロジー(株)はオンキョー&パイオニアイノベーションズ(株)に商号変更 パイオニアグループの一部海外事業を当社グループが取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社および関連会社9社により構成されており、A V事業およびO E M事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

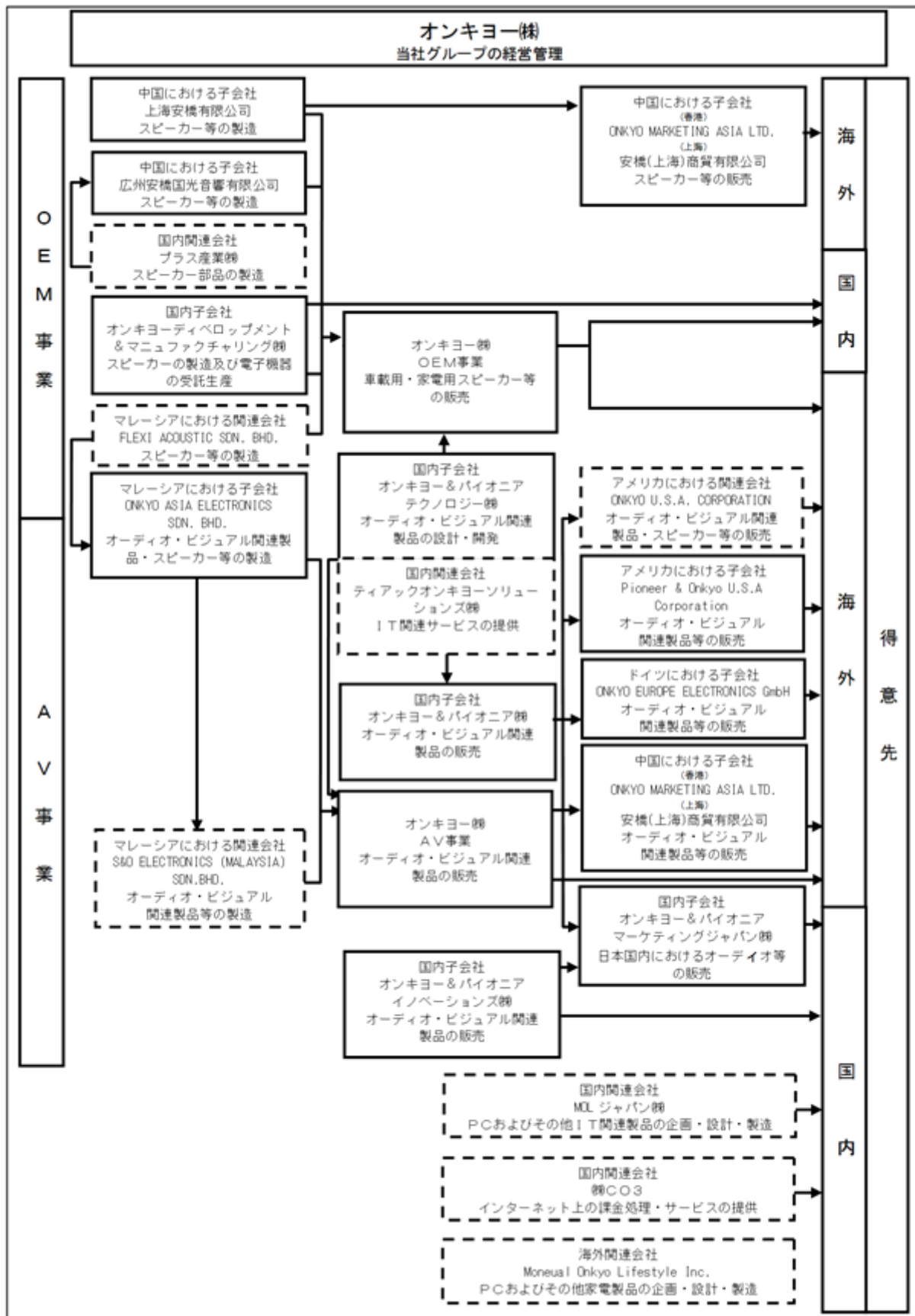
なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業区分	主要製品	事業主体
A V事業	オーディオ・ビジュアル関連製品	オンキヨー & パイオニア(株) オンキヨー & パイオニアテクノロジー(株) オンキヨー & パイオニアマーケティングジャパン(株) オンキヨー & パイオニアイノベーションズ(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbH Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation ONKYO MARKETING ASIA LTD. 安橋(上海)商貿有限公司 ONKYO U.S.A. CORPORATION S&O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
O E M事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品	オンキヨー & パイオニアテクノロジー(株) オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO MARKETING ASIA LTD. 安橋(上海)商貿有限公司 上海安橋電子有限公司 中山福朗声紙盆有限公司 広州安橋国光音響有限公司 ONKYO U.S.A. CORPORATION FLEXI ACOUSTIC SDN.BHD. プラス産業(株)
その他	家庭用電気製品 P Cおよびその他I T関連製品	ティアックオンキヨーソリューションズ(株) Moneual Onkyo Lifestyle Inc. MOLジャパン(株) (株)C O 3

(注) 上記の他に、清算手続中の持分法非適用関連会社蘇州創新中電科技有限公司があります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オンキヨー&パイオニア㈱	大阪市中央区	308 百万円	A V事業	100	オーディオ・ビジュアル関連製品等の企画・開発・製造・販売 役員の兼任あり
オンキヨー&パイオニア マーケティングジャパン㈱ (注2、5)	東京都中央区	308 百万円	A V事業	100	日本国内におけるオーディオ・ビジュアル関連製品等の販売 役員の兼任あり
オンキヨー&パイオニアイ ノベーションズ㈱	三重県津市	300 百万円	A V事業	100	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売、 高品質音源等のコンテンツ事業およびライフ スタイル企画商品事業、セールスプロモー ション、オーディオ・パソコン製品等のカス タマーサポートを中心としたCRM事業
オンキヨー&パイオニアテ クノロジー㈱	大阪市中央区	308 百万円	A V事業 O E M事業	76.75	オーディオ・ビジュアル関連製品等および車 載用・家電用スピーカー等の設計 役員の兼任あり
オンキヨーディベロップメ ント&マニファクチャリ ング㈱(注5)	三重県津市	308 百万円	O E M事業	100	スピーカー、LED照明機器、遊技機、環境関 連機器等の企画・開発・製造・販売・物流 サービス
Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation	アメリカ カリフォルニア州	2,000 千US\$	A V事業	100	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売
ONKYO MARKETING ASIA LTD. (注5)	中国 香港	49,400 千HK\$	A V事業 O E M事業	100	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売 役員の兼任あり
安橋(上海)商貿有限公司 (注4、5)	中国 上海	5,000 千元	A V事業 O E M事業	100 (100)	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売 役員の兼任あり
ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbH (注3、5)	ドイツ バイエルン州	511 千EUR	A V事業	92	オーディオ・ビジュアル関連製品等の販売
ONKYO ASIA ELECTORONICS SDN.BHD.(注5)	マレーシア セランゴール州	17,128 千RM	A V事業 O E M事業	100	オーディオ・ビジュアル関連製品等およびス ピーカー等の製造
上海安橋電子有限公司 (注4、5)	中国 上海	23,639 千元	O E M事業	81 (81)	車載用・家電用スピーカー等の製造 役員の兼任あり
中山福朗声紙盆有限公司 (注4)	中国 広東省	1,800 千US\$	O E M事業	100 (100)	スピーカー部品の製造
広州安橋国光音響有限公司 (注4、5)	中国 広州	4,742 万元	O E M事業	81 (34.80)	スピーカー等の製造 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) プラス産業㈱(注4)	静岡県駿河区	100 百万円	O E M事業	30 (30)	スピーカー部品の製造
㈱C O 3	東京都港区	90 百万円	その他	44.44	インターネット上の課金処理サービスの提供 役員の兼任あり
ティアックオンキヨーソ リューションズ㈱	東京都 多摩市	90 百万円	その他	39.85	システムコンサルティング及びシステムイ ンテグレーション、パッケージソフトウェア 「コメットケア」施設介護支援システムの 開発・販売
M O L ジャパン㈱(注4)	東京都 港区	475 百万円	その他	35 (35)	P Cおよびその他I T関連製品の企画・設 計・製造
S&O ELECTORONICS (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	A V事業	39.97	オーディオ・ビジュアル関連製品等の製造 役員の兼任あり
ONKYO U.S.A. CORPORATION	アメリカ ニュージャージー州	1,220 千US\$	A V事業 O E M事業	49.02	オーディオ・ビジュアル関連製品等およびス ピーカー等の販売 役員の兼任あり
FLEXI ACOUSTICS SDN.BHD. (注4、6)	マレーシア ケダ州	3,861 千RM	O E M事業	19.80 (19.80)	スピーカー等の製造
Moneual Onkyo Lifestyle Inc.	韓国 ソウル	10,000 百万ウォン	その他	35	P C、P C周辺機器および家電機器や家電製 品の製造、卸/小売、貿易、研究開発 役員の兼任あり

(注1) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(注2) オンキヨーマーケティングジャパン(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	5,004百万円
	(2)経常利益	528百万円
	(3)当期純利益	643百万円
	(4)純資産額	657百万円
	(5)総資産額	3,260百万円

(注3) ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,086百万円
	(2)経常利益	541百万円
	(3)当期純利益	873百万円
	(4)純資産額	590百万円
	(5)総資産額	5,733百万円

(注4) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注5) 特定子会社に該当しております。

(注6) 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

(注7) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
A V事業	1,361 (80)
O E M事業	612 (31)
報告セグメント計	1,973 (111)
全社(共通)	58 (28)
合計	2,031 (139)

(注1) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(注3) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146(35)	42.0	15.8	5,133,376

セグメントの名称	従業員数(人)
A V事業	85 (10)
O E M事業	28 (2)
報告セグメント計	113 (12)
全社(共通)	33 (23)
合計	146 (35)

(注1) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(注3) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(注4) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループの従業員で構成されている労働組合の組合員数は平成27年3月31日現在、550名であります。

なお、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)事業環境と当社の取り組み

当連結会計年度における経済環境は、米国の景気は堅調に推移を続け景気回復が底堅いものとなっている反面、ドイツなど一部の国と地域を除き欧州経済は低迷が続いており、ギリシャの債務問題やイギリスのEU離脱議論など、欧州地域全体に広がる先行きの不透明感がより一層強まっています。また、中国や新興国の景気については減速傾向が顕著なものとなっています。さらに、国内経済についても、雇用状況は改善しているものの消費税増税の影響や円安による物価上昇などにより、消費は足踏み状態となっています。特に当社グループの主要市場であるデジタル家電分野におきましては、国内・国外ともに大幅な消費改善は見られず、価格競争の激化等、極めて厳しい事業環境が続いております。

このような外部環境の下、当社グループは、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき、ドルビーアトモス機能を搭載したハイレゾ音源対応AVレシーバーをはじめHi-Fiスピーカーシステムの最新モデルD-77NEやネットワークCDレシーバーCR-N765等、ホームシアター分野のみならずピュアオーディオやネットワークオーディオの分野においても、ユーザーに新たな価値を提案する新商品群を市場投入いたしました。また、国内最大級規模のハイレゾ音源の配信を手掛けるe-onkyo musicのコンテンツの充実を推進するとともに、海外でのハイレゾ音源の配信も開始いたしました。特に国内市場では、ハイレゾをキーワードに手軽に高品質な音で楽しめるDAC内蔵ポータブルヘッドホンアンプ『DAC-HA200』や、ハイレゾ楽曲の購入に連動して自動的にHDDへダウンロードする機能を搭載した、QNAP社製HS-210特別仕様のオーディオ用NASシステムを発売するなど、多様なライフスタイルに対応した新商品の市場投入を積極的に推進いたしました。

また、当社と資本・業務提携関係にあるGibson Brands, Inc.の傘下となりPhilipsブランドのオーディオ事業を全世界で展開するGibson Innovations Limitedとのアライアンスを深化させることにより、オーディオ、ホームシアター市場における当社グループとの協業体制の構築を進めてまいりました。さらに、パイオニアグループのホームAV事業並びに電話機事業及びヘッドホン関連事業との統合を行い、両社のブランド力や優れた技術開発力などの経営資源を互いに有効活用し、より魅力的な製品を市場に送り出すとともにコスト競争力を向上させ、市場での優位性と経営基盤の強化を図るためのブランドを超えた構造改革の一環として位置付けております。

厳しい事業環境と急速に変化する市場に対応する構造改革を実行するため、当連結会計年度におきましては、パイオニアグループとの統合を見据え希望退職の募集により固定人件費の削減を実施しました。また競争力の弱い旧製品の処分を積極的に進めるとともに、オペレーションの統合に向けた準備に取り組んでまいりました。

(2)連結業績

当連結会計年度の業績は、消費税増税後の国内需要低迷とドルビーアトモス対応の映画ソフトが年末商戦に出揃わなかったことなどによりクリスマス商戦が低調であった事に加え、開発遅延により新製品の生産が平成28年3月期にずれ込んだことなどにより、売上高は、前年同期比497百万円減収の35,563百万円となりました。一方、営業損益につきましては、円安ドル高による原価率の上昇や旧製品の処分費用に関わる販売費の増加などにより、前年同期比2,908百万円減益の2,616百万円の営業損失となりました。経常損益は、前年同期比3,031百万円減益の3,483百万円の経常損失となりました。また、当期純損益につきましては、投資有価証券売却益729百万円およびパイオニアホームAV事業の取得に伴う負ののれん発生益792百万円を特別利益に計上し、製品保証引当金繰入額1,480百万円及び構造改革の一環として希望退職関連費用350百万円等を特別損失に計上した結果、当期純損失は前年同期比3,600百万円減益の4,060百万円となりました。

(3)セグメント別の業績

当社グループは各事業の強化および収益の獲得を目的に、「AV事業」および「OEM事業」の事業単位に報告セグメントを区分しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。また、セグメント利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

AV事業

AV事業におきましては、消費税増税後の消費低迷が年末商戦にも影響し、また新製品の導入が平成28年3月期にずれ込んだものの、パイオニアブランド製品の販売への寄与などにより国内市場の売上高は前年同期比93百万円減収の5,782百万円となりました。また、海外市場につきましては、新製品開発が平成27年4月以降にずれ込んだことや、欧州市場でのクリスマス商戦が低調に終わったこと等により、売上高は前年同期比635百万円減収の20,217百万円となりました。

以上の結果、AV事業の売上高は、ほぼ前年並みの26,000百万円となりました。一方、損益は、円安による原価高や在庫処分費用増加などにより前年同期比2,586百万円減益の1,256百万円のセグメント損失となりました。

OEM事業

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーが堅調に推移し、PC用のマイクロスピーカーも新規取引先からの受注が増加した結果、前年同期比231百万円増収の9,562百万円となりました。一方、損益につきましては、人民元高による中国国内生産コストの増加、中国国内での人件費の上昇、および中国内工場の集約に伴う生産移管費用の増加などにより、前年同期比362百万円減益の47百万円のセグメント利益となりました。

(4) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末比481百万円増加の29,077百万円となりました。有利子負債につきましては、前期末比1,464百万円減少の8,795百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、前期末比3,916百万円減少の3,485百万円となり、自己資本比率は前期末比13.2%減少の11.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、2,564百万円減少の3,025百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失の計上などにより、3,566百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,930百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の売却や子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の増加となりました。これは主に、株式の発行による収入、短期借入金の純減および長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
A V事業(百万円)	4,522	77.4
O E M事業(百万円)	7,619	114.2
合計(百万円)	12,141	97.0

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
A V事業(百万円)	26,000	97.3
O E M事業(百万円)	9,562	102.5
合計(百万円)	35,563	98.6

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 主な相手先の販売実績及び当期販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ONKYO U.S.A. CORPORATION	8,273	22.9	7,661	21.5

(注3) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

通貨の急激な変動、ヒット商品の短命化、消費者ニーズの急速な変化等、日々激変する事業環境の中でも、企業活動を維持し収益を確保するための諸施策を実施することが重要であると捉えております。

当社グループでは、独自技術のみに頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動の枠組みを超えて、他社とのアライアンスを積極的に実施し、生産体制を中心に経営の効率化を図ってまいります。その一方で、当社の高い技術力をグループ内で保持・発展させるよう人材の育成および体制の構築を併せて進めてまいります。

パイオニアグループのホームAV事業との統合により、オペレーションの効率化を図り、設計・生産の効率化を推し進める中で、お互いのブランドの特徴と市場でのポジショニングを明確にすることによって、同じ市場で競合するブランドそれぞれの価値を向上することにより他社に追随を許さないマーケットプレゼンスの確立をさせることが当面の重要課題と認識しております。また、AVレシーバーなど市場規模の限られた市場のみに集中するのではなく、これからは携帯型オーディオの時代であると認識しており、ハイレゾ配信の強化・拡大と同時並行で携帯型音楽プレイヤー、Bluetoothスピーカー、ヘッドホン等拡大を続ける市場でのシェア拡大とブランドの確立が最重要課題であると捉えております。

OEM事業においては、中国での工場の集約の加速と生産体制の改革によるコスト競争力の強化によりスピーカーの収益性の改善を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAV事業およびOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業買収等にもなうリスク

当社グループの新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M & Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社グループは、M & Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M & Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥が発生する可能性を排除することはできません。そのため製造物責任賠償につきましては、市場での情報収集等に加え、当該欠陥の内容によりましては付保範囲を超える可能性があるものの、各種保険によるリスクヘッジを実施しております。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

金利変動リスクについて

連結有利子負債残高は8,795百万円（リース債務除く 平成27年3月末現在）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われれます。

投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は285百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この残額部分の含み損が実現し当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部および新株予約権付社債（総額7,955百万円 平成27年3月末現在）については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、73,223,365株であり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第1回新株予約権の潜在株式数の合計は6,489,671株、第2回新株予約権の潜在株式数は500,000株であります。これらの潜在株式数の合計は6,989,671株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して9.5%の希薄化が occur リスクがあります。

継続企業の前提に関する重要事項等について

当社グループは、当連結会計年度において重要な経常損失を計上し純資産が減少したことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項の「修正純資産維持」条項に抵触することとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消すべく財務体質および収益力の改善を図ってまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約名称	契約期間
オンキヨー㈱ (当社)	DOLBY LABORATORIES LICENSING CORP. DOLBY INTERNATIONAL AB	アメリカ オランダ	ライセンスの標準条約に関する 契約	特許実施権許諾	平成26年4月1日から各 技術ライセンス契約の満 了日まで
オンキヨー㈱ (当社)	VIA LICENSING CORPORATION	アメリカ	MPEG AACに関する特許実施権の 許諾	特許実施権許諾	平成22年3月22日から5 年間、以降5年毎延長可
オンキヨー㈱ (当社)	THX LTD.	アメリカ	Home THX製品に関する 特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成24年10月1日から当 該特許権の満了日まで
オンキヨー㈱ (当社)	DTS, Inc.	アメリカ	DTSサラウンド製品に関する 特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成26年7月1日から当 該特許権の満了日まで
オンキヨー㈱ (当社)	AUDYSSEY LABORATORIES, INC.	アメリカ	聴覚心理を反映した音質調整信 号処理技術に関する特許実施権 の許諾	技術実施許諾	平成17年12月12日から1 年間、その後1年毎の自 動更新
オンキヨー㈱ (当社)	APPLE INC.	アメリカ	"Made for iPod" ライセンス	技術実施許諾	平成26年7月23日から1 年間、その後1年毎の自 動更新
オンキヨー㈱ (当社)	Thomson Licensing (SAS)	フランス	mp3に関する特許実施権の許諾	特許実施権許諾	平成20年10月1日から当 該特許権の満了日まで
オンキヨー㈱ (当社)	TuneIn, Inc.	アメリカ	インターネットラジオサービス に関する技術ライセンス	技術実施許諾	平成24年6月12日から1 年間、その後1年毎の自 動更新

(2)資金調達

当社は、平成26年9月22日に「シンジケートローン契約書」を締結し、6,500百万円の資金調達を行っております（当期末残高4,380百万円）。当該シンジケートローン契約の内容は、以下のとおりであります。

「シンジケートローン契約書」（平成26年9月22日締結）に関する借入

a.借入先の名称 (株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)りそな銀行、NECキャピタルソリューション(株)

b.借入用途、借入金額、借入条件等

トランシェA

資金用途	短期運転資金
借入金額	1,300百万円
返済条件	満期日一括返済（満期日平成27年9月29日）
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェB

資金用途	短期運転資金
借入金額	3,200百万円
返済条件	平成26年12月30日より3ヶ月毎に60百万円ずつ返済し、平成27年9月30日に残額返済
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

トランシェC

資金用途	短期運転資金
借入金額	2,000百万円
返済条件	平成26年12月30日より3ヶ月毎に400百万円ずつ返済し、平成27年3月31日に残額返済
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率

c.担保提供資産の内容

当社保有の売掛金、たな卸資産、投資有価証券、土地建物および関係会社保有の土地建物につき根抵当権を設定しています。

d.その他

財務制限条項

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）』に記載のとおりであります。

(3)資本・業務提携

当社は平成26年11月7日開催の取締役会決議に基づき、パイオニア(株)との間で、当社のAV事業と、パイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業の統合を目的とした資本業務提携契約を締結し、平成27年3月2日付で、パイオニア(株)に対して第三者割当により新株式を発行するとともに、パイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業を取得いたしました。

第三者割当による新株発行

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 10,835,900株
(2) 発行価額	1株につき155円
(3) 発行価額の総額	1,679,564,500円
(4) 資本組入額の総額	839,782,250円
(5) 申込期間	平成27年3月2日
(6) 払込期日	平成27年3月2日

パイオニア対象事業の取得

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、各事業部門と開発技術部が一体となって「魅力ある商品に結びつく要素技術の開発」を目指して進めています。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,837百万円となりました。

(1) 基礎研究

当社の成長シナリオを更に進めるため今期も『VALUE CREATION』をスローガンに常に新しい価値提案を行うべく開発を進めています。

デジタル化が進む中で、小型、軽量、省エネをテーマとし、より小型なアンプやスピーカーを製品化するための要素技術として、高効率ビットストリームアンプやスイッチング電源、小型/薄型/軽量スピーカーの開発に注力しています。

また、昨今、スマートフォンの普及やネットワーク通信の高速化により、ありとあらゆる製品がネットワークで接続される流れがあります。当社も上流としての当社音楽配信サイトe-onkyo musicと、スマートフォンアプリや当社ネットワーク製品など再生を行う一気通貫のエコシステムの構築をさらに進めています。

また、スピーカーメーカーとしての音の解析や、TVや車関連で要求される、薄型化をターゲットとした新振動板への取り組み、長年蓄積したスピーカー関連技術を流用した関連製品の開発も引き続き行っています。

(2) AV事業に関する研究開発活動

AVレシーバー

昨年は新音声フォーマットとしてDolby社よりDolby Atmosが発表され、当社のAVレシーバーは、エントリーモデルであるTX-NR636からハイクラスモデルのTX-NR3030まですべてに対応しました。

特にTX-NR3030は最大7.1.4chでのDolby Atmosによる再生が可能。Dolby Atmosのコンテンツだけでなく、従来のコンテンツを最大7.1.4chにアップミックスし、これまでにはない立体音場の形成が可能になる新サラウンド技術Dolby Surroundにも対応しています。加えて、ネットワーク経由によるDSD5.6MHzのネイティブ再生への対応、高スペックでの4K映像伝送が可能な4K/60p、および4Kコンテンツの著作権保護技術HDCP2.2にも準拠するなど、音声・映像の双方で次世代コンテンツへの対応を実現しました。また、デジタル信号特有のパルス性ノイズを完全に除去する当社独自技術VLSC回路や、基板を底板に固定しないフローティング構造、徹底したコンポーネント思想に基づいた電源のセパレート化など、不要なノイズを徹底して除去する技術を随所に採用。さらに、自在にスピーカーをドライブするために、全チャンネル独立構造のディスクリート基板や大型トランス電源、飛躍的にスピーカードライブ能力を向上させる3段インバーテッドダーリントン出力段など、ピュアオーディオで培ったノウハウを凝縮しています。

ポータブルワイヤレススピーカー SAS200

SAS200は、スマートフォンやタブレットなどの音楽をBluetooth接続によりワイヤレスでお楽しみいただけるモバイル機器との親和性が高いスピーカーです。コンパクトなサイズの本体からは、想像を超えるクリアで迫力あるサウンドがお楽しみいただけます。コンパクトなスピーカーだからこそ音質を徹底して追求し、より高品位な音質を実現すべく、新技術「Smart Audio Technology」を開発しました。スピーカーの特性を把握し、音楽の持つエネルギーを最大限に発揮するスマートアンプや、強靭さとしなやかさを併せ持った新開発振動板「ODMD」などの技術やパーツを当社独自に総合的かつ効果的に組み合わせ、クリアに再現します。また、よりよい音質でお楽しみいただくため、CSR社の高音質Bluetooth伝送技術「aptX」に対応。従来のBluetooth接続に比べ、ノイズと歪みが少なく、よりクリアに音楽を再生します。その他、スマートフォンなどから本機の電源を入れられる便利なスマートスタンバイ機能やSAS200を2台使用すればステレオ再生が可能な「TWS(トゥルーワイヤレスステレオ)」機能など便利で楽しくご使用いただける機能も搭載しています。また、4時間の充電で約8.5時間の連続再生が可能。ご自宅のリビングやキッチン、寝室など、あらゆる部屋への持ち運びや、アウトドアでもお使いいただくなど使用用途の幅が広がります。

マニュアルアナログレコードプレーヤー CP-1050

音源にこめられた制作者の想いまでもリスナーへ届ける。当社は「Emotion.Delivered.」というコンセプトを掲げ、アーティストや制作者の想いや情熱までも伝わるような製品をお届けすべく、製品開発を続けています。近年音源のデジタル化が進む中、「ハイレゾ音源=マスター音源」というイメージが定着しつつあります。しかし、「マスタークオリティ」はデジタルだけでなくアナログにも同様に言えます。このアナログ音源を「マスタークオリティ」で愉しみ尽くして頂くために、再生品質にこだわった本格マニュアルレコードプレーヤーを発売いたしました。正確で滑らかな回転が得られるダイレクトドライブ方式をベースに、共振を抑えるアルミダイキャスト製ブラッター、軽針圧カートリッジにも対応する高感度トーンアームを装備するなど、アナログレコードに刻まれた音楽を余すことなく再生することを目標に、基本性能の充実を図りました。高度にバランスしたこれらのキーパーツは、制振性に優れハウリングに対しても有利となるよう、強固なMDF製キャビネットにマウ

ントされています。また、レコードプレーヤーは正確な回転が必要とされるため、減速機構を持たない超低速ブラシレスDCサーボモーターを搭載。振動の発生を低減し、音溝に込められた繊細な音楽情報を正確に再現します。さらに、電流波形を見直すことにより、より滑らかな電流で駆動させることが可能となり、ダイレクトドライブの弱点とされるコギング現象を緩和しています。アーム部には、音溝に正確に追従する高感度スタティックバランス式S字アームを採用するなど、随所にこだわりの仕様を施しました。

音楽再生アプリ

「Onkyo HF Player」は、スマートフォンでハイレゾ音楽ファイルの再生を可能とする高品位な音楽再生アプリとして2013年にiOS端末向けをリリース、手軽にハイクオリティな音楽再生が楽しめる利便性と、DSDファイルにおいてはDOP (DSD audio Over PCM)出力も可能にするなどハイエンドオーディオに迫る先進性で大変好評を頂いています。

2015年2月、「Onkyo HF Player」はiOS向け及びAndroid向け共に、初のメジャーアップデートを行い、世界初となるDSDリアルタイム変換出力機能を搭載しました。

この機能の実現のため、Android端末向け「Onkyo HF Player Ver.1.0」(正式版)では、当社独自開発の「Onkyo USB Audio HF Driver」をアプリ内に実装することにより、標準のAndroid OSでは困難であったUSBサウンドデバイスへのハイレゾ音声出力を実現しました。

また、iOS端末向け「Onkyo HF Player Ver.2.0」はiOS8に正式対応。AirDrop機能にも対応し、ドラッグ&ドロップによるスマートな楽曲の転送も可能するなど利便性の向上も進めてきました。

今後もオンキヨーは、「いつでも、どこでも、どんなデバイスでも」高品位な音で音楽を楽しんでいただける環境をご提案していきます。

(3) OEM事業に関する研究開発活動

車載用途のスピーカーは燃費向上の要求が更に大きくなると同時に脱レアアースの動きであるネオジウムマグネットを使った軽量化技術から、ネオジウムを使わない軽量化技術が求められるようになってきています。

従来のフェライトマグネットを使った磁気回路の最適化等のトータルの技術により、高音質を維持したまま、熱対策を行うことによって更に軽量化が可能になりましたので、現在、自動車メーカーへ提案を行っており高い評価を頂いています。

PC用途はハイレゾに対応した高音質化と、小型、薄型の両極に進んでおり、弊社が開発した低硬度エッジの2色成形振動板ODMDは小型サイズでありながら豊かな低音再生が可能となっておりますので、音質を重視するハイエンドPCに"Sound by ONKYO"のブランドのもとスピーカー/筐体を含めた音質設計を行って提案を進めています。

一方でノートPC、タブレットPCについては小型、薄型サイズで音質向上を目指すため、PCでの取付も含めた筐体設計の音質チューニングを行っています。

素材開発から、ユニット設計、筐体設計、音質設計とオーディオ専門メーカーとして、トータルな音作り提案が可能ですので、今後更に新しく伸びていく市場に対しても積極的に提案を行っていきます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上ならびに開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益の分析

当連結会計年度（以下、「当期」）における売上高は、消費税増税後の国内需要低迷とドルピーアトモス対応の映画ソフトが年末商戦に出揃わなかったことなどによりクリスマス商戦が低調であった事に加え、開発遅延により新製品の生産が平成28年3月期にずれ込んだことなどにより、売上高は前年同期比497百万円減収の35,563百万円となりました。一方、損益につきましては、円安ドル高による原価率の上昇や旧製品の処分費用に関わる販売費の増加などにより、営業損益は前年同期比2,908百万円減益の2,616百万円の損失となりました。

営業外損益及び経常利益

当期における営業外収益は、受取賃貸料71百万円やその他雑収入94百万円等により、173百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息264百万円、持分法による投資損失239百万円や為替差損144百万円に加え金融関連等の支払手数料313百万円等を計上した結果、1,039百万円となりました。以上により、経常損益は3,483百万円の損失となり、前年同期比3,031百万円の減益となりました。

特別損益及び当期純利益

当期の特別利益は、投資有価証券売却益729百万円およびパイオニアホームAV事業の取得に伴う負ののれん発生益792百万円の計上により1,535百万円となりました。一方、特別損失は、製品保証引当金繰入額1,480百万円及び構造改革の一環として希望退職関連費用350百万円の計上により、1,853百万円となりました。

また、法人税等377百万円及び少数株主損失118百万円を計上した結果、当期純損益は4,060百万円の損失となり、前年同期比3,600百万円の減益となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)経営戦略の現状と見通し

当社グループは、同業他社であるパイオニアグループのホームAV事業並びに電話機事業およびヘッドホン関連事業を統合し、従前より当社が得意とするAVレシーバー分野においてゆるぎない市場占有率を確保いたしました。今後、両社のブランドや優れた技術開発力等の経営資源を互いに有効活用し、より魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させ、市場での優位性と経営基盤の強化を図ってまいります。しかしながら、AVレシーバーやHi-Fiオーディオの市場自体は、主要な世界のAV市場の中においては1/4程度に過ぎず、ヘッドホンやBluetoothスピーカーおよびデジタルオーディオプレーヤー等の市場の方がはるかに大きいばかりか伸長率も高い市場です。当社グループは、パイオニアグループとの事業統合により、ヘッドホン等のモバイルオーディオに関するノウハウを獲得し、さらにGibson Innovations Ltd等との協業も深める中で、日本のオーディオメーカー復権を目指し、ヘッドホン、ワイヤレススピーカー、デジタルオーディオプレーヤー等の分野を今後の成長の柱と位置付け、グループの成長に向けてスピード感をもって取組んでまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、481百万円増加の29,077百万円となりました。これは、現金及び預金の減少2,564百万円、たな卸資産の増加4,263百万円、未収入金の増加915百万円及び投資有価証券の減少1,854百万円によるものであります。負債の金額は、有利子負債の減少1,464百万円、支払手形及び買掛金・未払金の増加額3,855百万円及び製品保証費用の増加1,267百万円により、4,397百万円増加の25,591百万円となりました。純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少4,060百万円により、前年同期比3,916百万円減少の3,485百万円となり、自己資本比率は11.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、2,564百万円減少の3,025百万円となりました。これは主に、主に税金等調整前当期純損失の計上により営業活動によるキャッシュ・フローが3,566百万円減少しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等によって1,930百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは72百万円の増加となったことによるものであります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は経営理念(ビジョン)として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

(7)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善するための対応策

当社グループは、当連結会計年度において重要な経常損失を計上し純資産が減少したことにより、当連結会計年度末において当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項の「修正純資産維持」条項に抵触することとなりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく以下の三つの骨子をもとに対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

事業構造改革による固定費及び諸経費の削減

当社グループはこれまでに多岐にわたる固定費の削減を行ってまいりましたが、将来に向けた経営環境の変化に対応するスリムな組織体制を目指し抜本的な構造改革を実現すべく希望退職を募集した結果、当社および国内連結子会社の従業員の約15%にあたる97名が希望退職に応募したことにより、平成28年3月期には約700百万円の人件費等の削減効果が見込まれるなど、さらなるコスト改善及び諸経費削減を断行してまいります。

財務体質の安定・改善

当社は、平成25年9月、平成26年9月に複数の取引金融機関とシンジケート・ローン契約を締結しており、同ローン契約の財務制限条項のうち、「各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を、2期連続して損失としないこと」という条項に、当連結会計年度末で該当しておりますが、シンジケート・ローンの変更契約を3月26日に締結し、平成27年3月期については当該条項については対象外としております。

一方、「修正純資産維持」条項については、当連結会計年度末で抵触しておりますが、当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、当該条項に係る期限の利益喪失につき権利行使しないことについての合意を得ております。

これと同時に、運転資金の改善を図るべく、在庫レベルの適正化に取組み、製販決定会議の厳格な運用により全社的な在庫低減活動を実施し、来期末の在庫総額を当期末比で30%以上削減することを目標として取り組んでまいります。

他社との協業による収益力の改善

・パイオニアAV事業との統合によるシナジー効果

両事業の重複する機能を統合することにより、AV機器における製品開発費用、生産コスト、物流コスト等の低減を図ることが見込まれるとともに、両社の技術や強みを持ち寄り新規製品の開発を強化してまいります。

・ヘッドホン事業の拡大

Gibson Brands, Inc.の子会社となったGibson Innovations Limitedとの協業により、Philipsブランド製品の国内販売を開始し、また同社の広範な販売網を活用してオンキヨーブランド製品の海外展開を拡大するなど販売体制を強化してまいります。また、Gibson Innovations Limited開発製品の国内販売、パイオニアブランドのヘッドホンの販売拡大も見込まれ、ヘッドホン事業は大きな成長が期待されます。

・Zylux社との資本・業務提携によるOEM生産の拡大

オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図ることが可能になるとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大し、当社生産工場の稼働率の向上を図ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、430百万円であります。

(1)AV事業

当連結会計年度は業務の効率性を向上するためのシステムを中心に総額322百万円の設備投資を行っております。

(2)OEM事業

当連結会計年度は販売競争に対処するための生産設備を中心に総額108百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府大阪市)	全社(共通)	統括管理 および業 務施設	23	-	-	21	133	178	96 [27]
技術センター (大阪府寝屋川市)	全社(共通)	統括管理 および業 務施設	69	1	510 (3,807)	22	195	798	42 [6]
オンキヨー八重洲ビル (東京都中央区)	全社(共通)	事務所	595	-	1,654 (343)	2	3	2,255	21 [4]

(2)国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オンキヨー&パイオ ニアテクノロジー(株)	大阪府 大阪市	AV事業 OEM事業	生産設備	0	0	-	2	113	116	318 [26]
オンキヨーディベ ロップメント&マ ニュファクチャリン グ(株)	三重県 津市	OEM事業	生産設備	125	8	201 (45,715)	6	8	350	55 [24]
オンキヨー&パイ オニアイノベー ションズ(株)	鳥取県 倉吉市	その他	生産設備	154	2	196 (15,913)	0	194	547	159 [26]

(3)在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	AV事業	生産設備	168	76	-	-	89	334	461 [12]

(注1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定およびソフトウェアを含んでおります。

(注2) 金額には消費税等を含んでおりません。

(注3) 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

(1)重要な設備の新設

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定 (年月)		完成後の 増加能力 (注)
				総額	既支 払額		着手	完了	
オンキヨー(株)	大阪府 大阪市	AV事業 OEM事業	研究開発 設備等	262	-	自己資金及び 借入金	平成27.4	平成28.3	-
オンキヨー&パイオニアテクノ ロジー(株)	大阪府 大阪市	AV事業 OEM事業	研究開発 設備等	101	-	自己資金及び 借入金	平成27.4	平成28.3	-
Onkyo Asia Electronics Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール 州	AV事業	金型等	282	22	自己資金及び 借入金	平成27.1	平成27.12	-

(注) 上記設備投資額は主として機械装置の更新等であり、記載を省略しております。

(2)重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注)平成27年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より50,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,223,365	73,223,365	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	73,223,365	73,223,365	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権等に関する事項は、次のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成22年10月1日交付）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,179,941	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133,333,333	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月1日 至平成27年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 113 資本組入額 57	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の対象となる当社株式が他の種類の株式に変更された場合、新株予約権者は、当該他の種類の株式に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(これらの行為が複数回にわたって行われる場合を含む)を行った結果、当社が消滅会社となる場合、または当社の発行済株式総数の50%以上を所有する者の変更が生じる場合(以下、「支配権変更事由」という。)には、新株予約権者は、かかる支配権変更事由に関して発行された有価証券その他の財産に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。	同左

(注1) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初115円(以下、「行使価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等は、次に定めるところに従い行使価額を調整することがある。

1 行使価額の調整

- (1) 行使価額は、本新株予約権割当日後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各行使価額を調整する。

株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により行使価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する当社の普通株式の数および株式分割により当社の保有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の保有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整前の行使価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、以下の算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{発行済普通株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{発行済普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

調整前の行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、または株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、前の算式により行使価額を調整する。調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）の行使により発行される新株式（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当たりの発行価額が調整前の行使価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、本項(1)の算式により行使価額を調整する。調整後の行使価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

当社がその普通株式の株主に対して、純資産の5%を超えて現金その他の財産の配当または分配を行う場合にはそのそれぞれの場合において、行使価額を以下の算式に従い調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{時価} - (1 \text{株当たり配当金} - 1 \text{株当たり純資産} \times 0.05)}{\text{時価}}$$

調整後の行使価額は、配当日または分配日の翌日以降これを適用する。

本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数が増えられた場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして行使価額を調整する。

- (2) 本項(1)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数（ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。）の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とする時は、当社は、行使価額の調整を適切に行うものとする。
- (3) 行使価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
- (4) 行使価額の調整に際し計算を行った結果、調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる時は、行使価額の調整はこれを行わない。

- (5) 本項(1)の算式で使用される時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(終値のない日数を除く。)の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。
- (6) 当社は、本項の定めにより行使価額の調整を行う場合、これに先立ち新株予約権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、行使価額の調整がある旨、調整後の行使価額、ならびに新株予約権の行使により発行すべき普通株式数を記載する。
- 2 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行若しくは処分するとき、または新株予約権の行使により当社の株式を発行若しくは処分するときは、行使価額の調整は行わない。
- (注2) 本新株予約権は、平成22年10月1日付にて株式移転により、当社の成立の日の前日の最終のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する同社の新株予約権1個につき当社の新株予約権1個の割合にて当社が交付したものです。
- (注3) 本新株予約権のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社における発行決議日は平成21年11月16日、発行日は平成21年12月1日であります。
- (注4) 平成24年1月4日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による新株式および新株予約権の発行に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。
- (注5) 平成25年10月10日開催の取締役会決議に基づき、本新株予約権の行使期間を平成25年12月2日から平成27年12月2日まで延長しております。

第2回新株予約権（平成24年1月20日発行）

	事業年度末現在 （平成27年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年5月31日）
新株予約権の数（個）	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	500,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	65,500,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年1月21日 至 平成29年1月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）	発行価格 131 資本組入額 66	同左
新株予約権の行使の条件	1．各本新株予約権の行使により当社の発行済株式総数が行使時における発行可能株式総数を超過する場合には、当該本新株予約権の行使を行うことができない。 2．各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	該当事項はありません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	新株予約権の対象となる当社株式が他の種類の株式に変更された場合、新株予約権者は、当該他の種類の株式に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。 当社が合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為（これらの行為が複数回にわたって行われる場合を含む）を行った結果、当社が消滅会社となる場合、または当社の発行済株式総数の50%以上を所有する者の変更が生じる場合（以下、「支配権変更事由」という。）には、新株予約権者は、かかる支配権変更事由に関して発行された有価証券その他の財産に関する代替新株予約権を取得する権利を有する。	同左

（注） 本新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当りの額は当初131円（以下、「行使価額」という。）とする。ただし、次項に定めるところに従い行使価額を調整することがある。

行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項(2) から までに掲げる各事項により当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合には、次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)により行使価額の調整を行う。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)}{1}$$

- (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期は、次に定めるところによる。

本項(3) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)

調整後の行使価額は払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、当社普通株式の株主(以下、「普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割または無償割当てをする場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるために基準日がない場合または株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行またはその取得と引換えに交付する場合(無償割当ての場合を含む。)または本項(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)または新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券または権利(以下、「取得請求権付株式等」という。)の全てが当初の条件で請求または行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権および新株予約権付社債の場合は、割当日)または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当ての権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを準用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本項(2) から までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項(2) から にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株式の交付については、「(注)2.株式の交付方法」の規定を適用する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 行使価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
行使価額調整式で使用される時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項(2)の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（終値のない日数を除く。）の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
行使価額調整式で使用される既発行普通株式は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項(2)の株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。
- (4) 本項(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には当社は、必要な調整を行う。
株式併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき。
その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 本項(2)により行使価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは適用の日以降すみやかにこれを行う。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月1日承継）

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権付社債の残高(円)	600,000,000	同左
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,309,730	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月1日 至 平成27年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 113 資本組入額 57	同左
新株予約権の行使の条件	各社債に係る新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債に係る新株予約権は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより本社債の社債部分と本社債に係る新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	会社法第280条に基づき、本社債に係る新株予約権を行使した時は、社債権者から新株予約権付社債の全額の償還に代えて、本社債に係る新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注1) 本社債に係る新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初115円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等は、次に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

(1) 転換価額は、本社債発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各転換価額を調整する。

株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により転換価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する当社の普通株式の数及び株式分割により当社の保有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により転換価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の保有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整前の転換価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、以下の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{発行済普通株式数} \times \text{調整前転換価格} + \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{発行済普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

調整前の転換価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、また株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、前 の算式により転換価額を調整する。調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）の行使により発行される新株（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当りの発行価額が調整前の転換価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、本項(1) の算式により転換価額を調整する。調整後の転換価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

当社がその普通株式の株主に対して、純資産の5%を超えて現金その他の財産の配当または分配を行う場合にはそのそれぞれの場合において、転換価額を以下の算式に従い調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - (1 \text{株当り配当金} - 1 \text{株当り純資産} \times 0.05)}{\text{時価}}$$

調整後の転換価額は、配当日または分配日の翌日以降これを適用する。

本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数に変更された場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして転換価額を調整する。

- (2) 本項(1)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数（ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。）の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とする時は、当社は、転換価額の調整を適切に行うものとする。
 - (3) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
 - (4) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまる時は、転換価額の調整はこれを行わない。
 - (5) 本項(1) の算式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（終値のない日数を除く。）の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。
 - (6) 当社は、本項の定めにより転換価額の調整を行う場合、これに先立ち社債権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、転換価額の調整がある旨、調整後の転換価額、ならびに転換により発行すべき普通株式数を記載する。
- 2 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行もしくは処分する時、または新株予約権の行使により当社の株式を発行もしくは処分する時は、転換価額の調整は行わない。

- (注2) 本新株予約権付社債にかかる新株予約権は、平成22年10月1日付にて株式移転により、当社の成立の日の前日の最終のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する同社の新株予約権1個につき当社の新株予約権1個の割合にて当社が交付したものです。
- (注3) 本新株予約権付社債の社債部分は、平成22年10月1日付にて株式移転により、当社の成立の日の前日の最終のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社の社債原簿に記載または記録された社債権者に対し負担する社債を当社が承継したものです。
- (注4) 本新株予約権付社債のオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社における発行決議日は平成21年11月16日、発行日は平成21年12月1日であります。
- (注5) 平成24年1月4日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による新株式および新株予約権の発行に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。
- (注6) 本新株予約権付社債にかかる社債部分の償還期限および新株予約権部分の行使期間は平成25年10月10日開催の取締役会決議に基づき平成25年12月2日から平成27年12月2日まで延長しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日 (注1)	47,829,665	47,829,665	1,866	1,866	1,202	1,202
平成24年1月20日 (注2)	8,240,200	56,069,865	412	2,278	412	1,614
平成24年2月6日 (注3)	5,833,300	61,903,165	349	2,628	349	1,964
平成26年3月27日 (注4)	484,300	62,387,465	30	2,659	30	1,995
平成27年3月2日 (注5)	10,835,900	73,223,365	839	3,498	839	2,834

(注1) 平成22年10月1日、株式移転の方法による会社設立であります。

(注2) 第三者割当
 発行価格 1株につき 100円
 資本組入額 1株につき 50円
 割当先 Gibson Guitar Corp. (現: Gibson Brands, Inc.)

(注3) 第三者割当
 発行価格 1株につき 120円
 資本組入額 1株につき 60円
 割当先 ティアック株式会社

(注4) 第三者割当
 発行価額 1株につき 126円
 資本組入額 1株につき 63円
 割当先 Imagination Technologies Group plc

(注5) 第三者割当
 発行価額 1株につき 155円
 資本組入額 1株につき 77.5円
 割当先 パイオニア株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	23	109	18	18	11,899	12,071	-
所有株式数 (単元)	-	15,066	11,509	315,363	141,159	159	248,975	732,233	319,865
所有株式数の 割合(%)	-	2.06	1.57	43.07	19.28	0.02	34.00	100	-

(注) 自己株式404,482株は、「個人その他」に4,044単元および「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オーエス・ホールディング株式会社	東京都港区西新橋3 - 5 - 2	17,258	23.56
ギブソン ブランズ インク (常任代理人 SMBC日興証券株式会 社)	2711 Centerville Road Suite 400 Wilmington DE 19808 U.S.A. (東京都千代田区丸の内3 - 3 - 1)	13,440	18.35
パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区新小倉1 - 1	10,835	14.79
大拙直人	東京都港区	4,000	5.46
谷本忠史	東京都江東区	2,714	3.70
シークス株式会社	大阪府大阪市中央区備後町1 - 4 - 9	2,000	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,070	1.46
オンキヨー取引先持株会	大阪府寝屋川市日新町2 - 1	717	0.97
ティアック株式会社	東京都多摩市落合1 - 47	633	0.86
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2 - 1	566	0.77
計	-	53,235	72.70

(注) 前事業年度末において主要株主でなかったパイオニア株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となり
 ます。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,499,100	724,991	-
単元未満株式	普通株式 319,865	-	-
発行済株式総数	73,223,365	-	-
総株主の議決権	-	724,991	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式82株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	404,400	-	404,400	0.55
計	-	404,400	-	404,400	0.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,942	290,451
当期間における取得自己株式	433	63,609

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	151	23,292	63	9,345
保有自己株式数	404,482	-	404,852	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしておりますが、当期は大幅な当期純損失を計上する結果となり、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金および復配への充当を計画してまいります。

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	173	175	136	208	243
最低(円)	77	68	88	95	111

(注) 最高・最低株価は平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	159	160	152	158	243	148
最低(円)	134	143	139	137	140	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO	大 舘 宗 徳	昭和45年1月28日生	平成8年3月 平成17年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年2月 ビジネスネットワークテレコム(株)(現:オンキヨー&バイオアイノベーションズ(株))代表取締役社長 オンキヨー(株)(同社はオンキヨーサウンド&ビジョン(株)に商号変更を行い、その後当社へ吸収合併しております。以下オンキヨー(株)といいます。)入社 同社取締役執行役員事業開発本部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 Gibson Guitar Corp.(現:Gibson Brands, Inc.)取締役(現任) 当社代表取締役社長 CEO(現任) ティアック(株)取締役 (株)Gibson Guitar Corporation Japan代表取締役会長CEO(現任)	(注4)	-
代表取締役副社長	COO	中 野 宏	昭和22年7月6日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年8月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年10月 平成24年4月 平成27年3月 トリオ(株)(現:(株)JVCケンウッド)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 オンキヨー(株)顧問 同社専務取締役 A V C 事業本部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 COO(現任) オンキヨー&バイオニア(株)代表取締役社長(現任)	(注4)	-
取締役		宮 田 幸 雄	昭和25年12月28日生	昭和51年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成26年7月 平成27年3月 平成27年4月 平成27年6月 フォスター電機(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 豊達電機台湾股份有限公司董事長 フォスター電機(株)専務取締役 同社代表取締役社長 同社顧問 同社顧問退任 当社顧問B2B本部長 当社取締役B2B本部長(現任)	(注5)	-
取締役	CTO	奥 田 伸 明	昭和29年5月7日生	平成17年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成22年12月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成27年3月 オンキヨー(株)入社 同社執行役員 E M S 事業本部長 同社取締役 執行役員 事業開発本部長 当社取締役 オンキヨーサウンド&ビジョン(株)取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役 CTO(現任) デジタル・アコースティック(株)(現:オンキヨー&バイオニアテクノロジー(株))代表取締役社長 オンキヨー&バイオニアテクノロジー(株)代表取締役社長 兼 オンキヨー&バイオニア(株)取締役オーディオ事業本部長(現任)	(注4)	-
取締役		大 瀧 正 気	昭和22年8月15日生	平成19年10月 平成20年9月 平成22年10月 平成22年12月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年3月 (株)ソーテック 常務取締役 オンキヨー(株)執行役員 当社執行役員 オンキヨーマーケティングジャパン(株)(現:オンキヨー&バイオニアマーケティングジャパン(株))代表取締役社長 当社営業・マーケティング本部長 当社取締役(現任) オンキヨー&バイオニアマーケティングジャパン(株)代表取締役社長(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ジェイソン・サウスト	昭和49年3月5日生	平成19年10月 ONKYO CHINA LTD.(現:Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.)取締役社長 平成23年10月 当社執行役員 海外事業戦略担当 平成25年1月 当社執行役員 事業戦略担当 ONKYO CHINA LTD.(現:Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.)取締役会長 平成25年5月 当社執行役員 ブランドビジネス担当 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年9月 ONKYO CHINA LTD.(現:Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.)取締役会長兼社長 平成27年3月 ONKYO MARKETING ASIA LTD.(現:Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.) 董事長兼 オンキヨー&バイオニア(株)取締役(現任)	(注4)	-
取締役		ヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ	昭和28年3月3日生	昭和60年3月 Gibson Guitar Corp.(現:Gibson Brands, Inc.) 代表取締役社長 平成4年1月 同社代表取締役会長 CEO(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 ティアック(株)取締役(現任)	(注4)	-
取締役		吉田 和正	昭和33年8月20日生	昭和59年10月 Intel Corporation入社 昭和63年4月 インテル(株)プロダクト・マーケティング部長兼地域営業部長 平成14年5月 同社インテル・アーキテクチャ営業統括本部長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成16年12月 Intel Corporation セールス&マーケティング統括本部副社長 平成24年4月 Gibson Guitar Corp.(現:Gibson Brands, Inc.) 取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年2月 (株)Gibson Guitar Corporation Japan取締役(現任) 平成25年6月 CYBERDYNE(株)取締役(現任) 平成26年6月 TDK(株)取締役(現任)	(注4)	-
取締役		小野 幹夫	昭和28年7月26日生	昭和52年4月 バイオニア(株)入社 平成14年4月 バイオニア ノース アメリカInc. 副社長 平成17年9月 バイオニア(株)経理部次長 平成19年5月 東北バイオニア(株)常務執行役員 平成20年12月 バイオニア(株)常務執行役員 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社代表取締役常務取締役 平成24年6月 同社代表取締役兼専務執行役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注5)	-
常勤 監査役		森川 達夫	昭和23年7月10日生	昭和44年4月 オンキヨー(株)入社 平成9年10月 同社営業推進部長 平成11年4月 同社営業管理部長 平成15年4月 同社国内営業部長 平成16年7月 同社業務部長 平成20年4月 同社ロジスティクスセンター部長 平成21年2月 同社営業管理部長兼ロジスティクスセンター部長 平成21年6月 同社監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注6)	10
監査役		西浦 孝充	昭和23年7月9日生	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成8年7月 同法人代表社員就任 平成19年5月 公認会計士西浦孝充事務所開設(現任) 平成20年6月 オンキヨー(株)監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注6)	-
監査役		石本 慎一	昭和34年8月23日生	昭和60年3月 税理士登録 昭和62年11月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 平成14年5月 税理士法人トーマツ移籍 平成17年3月 同法人退職 平成19年11月 アズタックス税理士法人理事(現任) 平成21年6月 オンキヨー(株)監査役 平成22年10月 当社監査役(現任)	(注6)	-
計						10

- (注1) 取締役のうちヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ氏、吉田和正氏および小野幹夫氏は、社外取締役です。
- (注2) 監査役のうち西浦孝充氏および石本愼一氏は、社外監査役です。
- (注3) 当社では、監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるため、執行役員制度を導入しております。その他の執行役員として高田陽弘(オンキヨー&パイオニア(株)取締役事業管理本部長 兼 CRM本部長)、宮城謙二(オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)代表取締役社長)、林亨(当社経営企画室長)、孝治修(当社経理部長)、奥村暢章(当社総務人事部長)、荒木健(ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbH 副社長)が就任しております。
- (注4) 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- (注5) 当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
- (注6) 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- (注7) 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
山田 格也 (昭和34年11月6日生)	昭和59年4月 オンキヨー(株)入社 平成元年6月 同社国際部海外グループ、オンキョードイツ出向 平成8年6月 同社オーディオ事業部 セクションリーダー ONKYO U.S.A. Corporation 出向 平成9年11月 同社経理部経理グループ 平成13年1月 同社内部監査室 課長 平成19年7月 同社経理課 課長 平成26年4月 当社事業企画本部 事業企画部 事業管理課 課長 平成26年6月 当社財務部 財務企画課 課長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

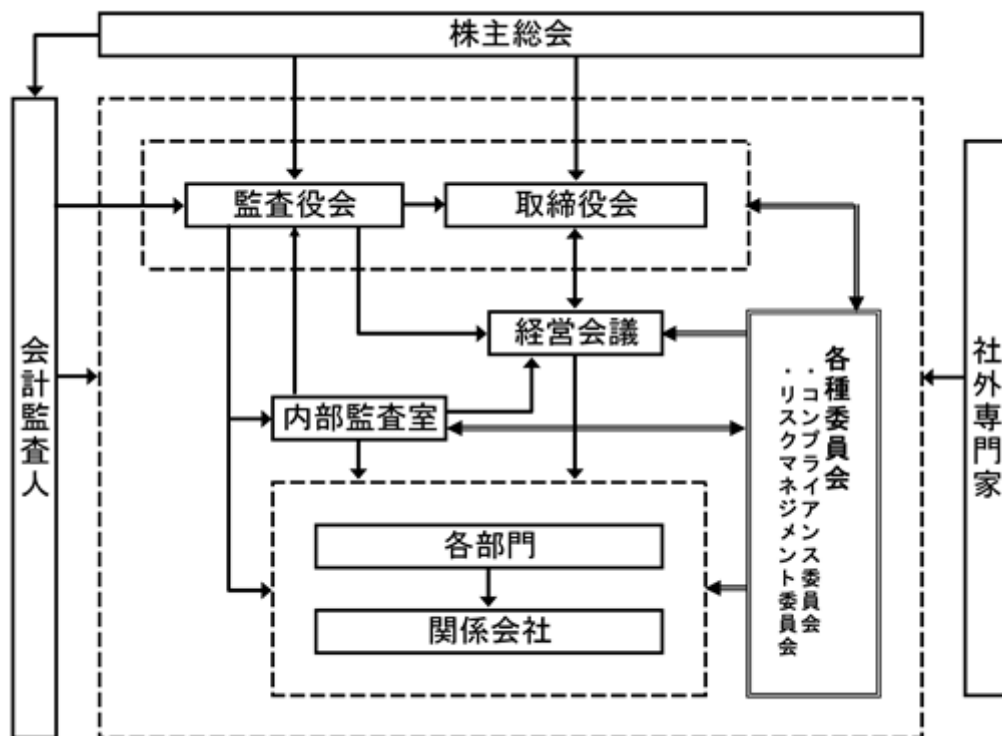
当社およびオンキヨーグループを構成するすべての企業は、株主をはじめ地域社会を含むすべての利害関係者と社会や環境に有用な企業であり続け、企業価値の向上を図ることを最も重要な課題のひとつと捉えています。そのために法令や規制を遵守し、執行役員制度の導入、社外取締役の選任、社外監査役の選任、内部監査室の整備等を通じてコーポレート・ガバナンスの充実、強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、監査役3名のうち2名（平成27年6月23日提出日現在）が社外監査役となっており、経営の監視機能の充実を図っております。全社レベルの重要な決議事項については、取締役会の決定に資するよう、取締役会の事前に経営会議にて十分な議論と審議を行い、その上で取締役会の審議と決議を行う体制を採用しております。

また、当社においては、独立性を保持し、財務会計等の専門知識等を有する社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査室との積極的な連携を通じて行う「監査」により、ガバナンスの有効性を図っております。上記体制は、当社の内部統制システムに関する基本的な考え方を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断し、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成27年3月31日現在7名（平成27年6月23日提出日現在9名）の構成となっており、3ヶ月に1回以上の取締役会を開催しております。また、平成22年度より執行役員制度を導入し、経営の監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高めるよう努力しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、平成27年3月31日現在、社外監査役を含む監査役3名（平成27年6月23日提出日現在3名）の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催し、取締役会・経営会議等の重要会議に出席しております。監査役会においては、定期的に取締役および執行役員から各担当業務についての報告および説明を受けており、また、会計監査人からは必要に応じ業務の報告および説明を受けております。

(社外取締役)

当社は、外部からの視点を取り入れることで経営の透明性を向上させるべく3名の社外取締役に登用しております。社外取締役であるヘンリー・イー・ジャスキヴィッツ、吉田和正および小野幹夫は、長年にわたり経営者として企業経営に携わっており、その経営の専門家としての経験・見識に基づいた監視や助言により、当社の経営体制が一層強化されるものと考えております。

社外取締役は3名とも当社および当社の関係会社出身者ではなく、当社および当社の特定関係事業者の業務執行取締役、役員等の配偶者、二親等以内の親族その他これに準ずる者でないことから独立性の確保ができていたものと考えております。また、当社は、社外取締役が有する知識や経験、独立性に基づく監視や助言を期待しており、同社外取締役の職務執行が当社のコーポレート・ガバナンスの実行性を高めるものと考えております。なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役は、取締役会等の経営上の重要な会議に出席のうえ、取締役の業務執行の状況を監督し、監査役監査、会計監査、内部監査の監査結果の報告を受けるとともに、内部統制部門とは適宜情報交換や質疑応答を行うことで、社外取締役による監督が有効なものとなるよう相互連携を図ります。

当社の社外取締役ヘンリー・イー・ジャスキヴィッツは、Gibson Brands, Inc.の代表取締役会長兼CEOであり、当社は同社との間に資本・業務提携契約を締結し、同社は当社発行済株式の18.35%を取得しており、同社の取締役には当社代表取締役大塚宗徳および取締役吉田和正が就任いたしております。また、小野幹夫は、パイ

オニア株式会社の代表取締役兼専務執行役員であり、当社は同社との間に資本業務提携契約を締結し、同社は当社発行済株式の14.79%を取得しております。また、当社の社外取締役吉田和正は、CYBERDYNE株式会社およびTDK株式会社の取締役を兼務しております。

(社外監査役)

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監査、および助言・提言等をそれぞれ行なえるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。このような考え方のもと社外監査役に公認会計士等の専門家を選任することにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営システムの構築を目指しております。社外監査役西浦孝充は公認会計士の資格を、また、社外監査役石本慎一は税理士の資格をそれぞれ有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役は、積極的に監査に必要な情報の入手を心掛け、得られた情報を他の監査役と共有することに努めるとともに、原則月1回の監査役会と3ヶ月に1回以上開催される取締役会への出席を通じ、他の監査役と協力して監査役監査を実施しております。

社外監査役と内部統制部門等との関係は、(監査役・監査役会)に記載しているとおりであります。

なお、社外監査役の両名はそれぞれ当社株式を保有しておらず、その他当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

(内部監査室)

内部統制システムとしまして、業務の健全性を保つため、最高経営責任者直属の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき当社および関係会社の監査を実施しております。内部監査室は担当者1名を配置しており、内部統制部門をはじめとする各部署内における業務活動及び諸制度が、経営目的に準拠して遂行されているか否かを評価し、必要に応じて適切な勧告を行うこととし、社内の各部門および関係会社への牽制機能を果たしております。

なお、社外監査役を含む監査役と内部監査部門の連携につきましては、「監査役監査基準」に次のとおり定め、連携いたしております。

1. 監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な関係を保ち、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。
2. 監査役は、内部監査部門等に対して、内部統制にかかわる状況とその監査結果の報告を求める。
3. 監査役は、必要に応じ、内部監査部門等に対して調査を求めることができる。

(会計監査人)

会計監査について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

辻内 章	有限責任監査法人トーマツ
石原 伸一	有限責任監査法人トーマツ

7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他5名であります。

なお、社外監査役を含む監査役と会計監査人の連携につきましては、「監査役監査基準」に次のとおり定め、連携いたしております。

1. 監査役および監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な関係を保ち、積極的に意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めなければならない。
2. 監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行わなければならない。
3. 監査役は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めることができる。
4. 会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を監査役会において受けた場合には、審議のうえ、監査役は、必要な調査を行い、取締役に対して助言または勧告を行うなど、必要な措置を講じなければならない。

(コンプライアンス委員会)

当社のコンプライアンス委員会は、コンプライアンス関連制度の整備など、法令遵守等のための取り組みを推進し、またコンプライアンスに関わる課題・対応策の協議・承認を行う組織であります。また、公益通報者保護法にもとづき、コンプライアンス体制構築を推進する手段の一つとして、「オンキヨーコンプライアンスホットライン」を設置しております。

(リスクマネジメント委員会)

当社のリスクマネジメント委員会は、当社グループの全体的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策の協議・承認を行う組織であります。

(その他)

その他、総務、経理および人事の各担当部門につきましても、それぞれ「稟議規程」に基づき社内業務全般の管理、統制および牽制機能を果たしております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、経営成績・財務状況など経営に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、全社横断的な機能会議で常に洗い出しを行い、経営の影響度に応じて経営会議および取締役会において審議を行っております。また、当社はリスクマネジメント委員会を設置しており、各種リスクに対して適切な処理を行ってまいります。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞 与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	96	89	-	-	7	7
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	3

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役7名、監査役3名であります。人員支給額には、平成26年6月26日付で退任した取締役1名を含んでおります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 当社は、平成14年3月27日開催の臨時株主総会において、同株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴う退職慰労金の打ち切り支給について決議いたしており、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、打ち切り支給額を支払うことといたしております。贈呈の時期、方法等は取締役会に一任する旨決議しており、これに基づき、既に退任した取締役1名に対して7百万円を支給しております。
4. 取締役報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第1回定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
5. 監査役報酬限度額は、平成23年6月22日開催の第1回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 社外取締役および監査役の責任限定契約の内容の概要

平成26年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当社と社外取締役および監査役全員につきまして、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(ア) 銘柄数：5

(イ) 貸借対照表計上額の合計額：249百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上金額 (百万円)	保有目的
ティアック株	28,932,000	2,083	資本・業務提携関係の維持・拡大のため
Imagination Technologies Group plc	174,918	60	資本・業務提携関係の維持・拡大のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上金額 (百万円)	保有目的
ティアック株	2,894,000	167	資本・業務提携関係の維持・拡大のため
Imagination Technologies Group plc	174,918	65	資本・業務提携関係の維持・拡大のため

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	62	-
連結子会社	-	-	-	-
計	63	-	62	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbH及び当連結会計年度において当社の関連会社であるONKYO U.S.A. CORPORATIONは当社の監査法人と同一のネットワークにあるDeloitte & Touche LLPに監査等の契約を有しております。なお、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHは監査報酬18百万円、税務申告業務報酬25百万円を支払っております。また、ONKYO U.S.A. CORPORATIONは税務申告業務報酬16百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbH及び当連結会計年度において当社の関連会社であるONKYO U.S.A. CORPORATIONは当社の監査法人と同一のネットワークにあるDeloitte & Touche LLPに監査等の契約を有しております。なお、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHは監査報酬22百万円、税務申告業務報酬等21百万円を支払っております。また、ONKYO U.S.A. CORPORATIONは税務申告業務報酬9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に必要と思われる日数、当社および当社グループの規模、業務の特性等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、連結決算規程を制定し、定期的に内容の見直し・更新を行うとともに、会計基準等の内容をグループ内の連結対象関係会社に周知し、適切な会計処理が徹底されるよう、国内子会社の監査の立会いを行う一方、在外子会社に対して" Group Accounting Policy"を設定し、統一された会計基準の遵守徹底を図っております。

また、有限責任監査法人トーマツの行うセミナー等に参加するとともに、監査人と定期的な情報交換を行い、基準の変更等に適時に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,589	3,025
受取手形及び売掛金	9,013	2,887
商品及び製品	2,127	2,581
仕掛品	92	212
原材料及び貯蔵品	602	2,145
繰延税金資産	6	79
未収入金	878	1,793
その他	209	309
貸倒引当金	128	101
流動資産合計	18,391	21,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,380	3,489
減価償却累計額	2,315	2,457
建物及び構築物(純額)	2,106	2,101
機械装置及び運搬具	2,072	2,245
減価償却累計額	1,778	1,951
機械装置及び運搬具(純額)	294	293
工具、器具及び備品	4,485	6,864
減価償却累計額	4,122	6,544
工具、器具及び備品(純額)	362	320
土地	2,325	2,563
建設仮勘定	64	83
その他	165	181
減価償却累計額	100	118
その他(純額)	65	63
有形固定資産合計	4,413	4,355
無形固定資産		
のれん	416	257
その他	565	622
無形固定資産合計	981	880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,496	2,641
繰延税金資産	208	18
その他	105	117
投資その他の資産合計	4,809	2,777
固定資産合計	10,205	8,013
資産合計	28,596	29,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,503	8,312
短期借入金	2 6,048	2 5,215
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	600
未払金	1,517	3,563
製品保証引当金	374	610
その他	883	1,724
流動負債合計	15,327	20,026
固定負債		
新株予約権付社債	600	-
長期借入金	2 3,611	2 2,980
リース債務	208	235
繰延税金負債	864	502
再評価に係る繰延税金負債	3 176	3 159
リサイクル費用引当金	162	153
製品保証引当金	-	1,031
退職給付に係る負債	108	114
その他	135	387
固定負債合計	5,867	5,565
負債合計	21,194	25,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,659	3,498
資本剰余金	2,262	3,102
利益剰余金	39	5,057
自己株式	53	53
株主資本合計	4,908	1,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	159
繰延ヘッジ損益	7	-
土地再評価差額金	3 318	3 334
為替換算調整勘定	994	1,230
その他の包括利益累計額合計	2,045	1,724
新株予約権	22	22
少数株主持分	426	248
純資産合計	7,402	3,485
負債純資産合計	28,596	29,077

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,060	35,563
売上原価	2 25,724	2 27,729
売上総利益	10,335	7,833
販売費及び一般管理費	1, 2 10,044	1, 2 10,450
営業利益又は営業損失()	291	2,616
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1	1
受取賃貸料	17	71
持分法による投資利益	42	-
その他	134	94
営業外収益合計	205	173
営業外費用		
支払利息	214	264
持分法による投資損失	-	239
売上割引	39	33
支払手数料	317	313
為替差損	275	144
その他	101	43
営業外費用合計	948	1,039
経常損失()	451	3,483
特別利益		
固定資産売却益	3 104	3 14
負ののれん発生益	4 27	4 792
投資有価証券売却益	-	729
特別利益合計	131	1,535
特別損失		
固定資産除売却損	5 10	5 21
持分変動損失	21	-
関係会社清算損	41	-
製品保証引当金繰入額	-	6 1,480
希望退職関連費用	-	7 350
その他	0	1
特別損失合計	73	1,853
税金等調整前当期純損失()	394	3,801
法人税、住民税及び事業税	190	168
法人税等調整額	20	208
法人税等合計	169	377
少数株主損益調整前当期純損失()	563	4,178
少数株主損失()	104	118
当期純損失()	459	4,060

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	563	4,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	580
土地再評価差額金	1	16
繰延ヘッジ損益	163	7
為替換算調整勘定	1,018	175
持分法適用会社に対する持分相当額	285	59
その他の包括利益合計	1,743	320
包括利益	1,179	4,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,376	4,389
少数株主に係る包括利益	197	109

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	2,232	594	52	5,402
当期変動額					
新株の発行	30	30			61
当期純損失（ ）			459		459
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減			95		95
連結子会社の決算期変更 に伴う増減					
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	30	30	555	0	494
当期末残高	2,659	2,262	39	53	4,908

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	465	171	316	335	274	22	479	6,179
当期変動額								
新株の発行								61
当期純損失（ ）								459
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減								95
連結子会社の決算期変更 に伴う増減								
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	274	163	1	1,330	1,770	-	53	1,716
当期変動額合計	274	163	1	1,330	1,770	-	53	1,222
当期末残高	739	7	318	994	2,045	22	426	7,402

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,659	2,262	39	53	4,908
当期変動額					
新株の発行	839	839			1,679
当期純損失（ ）			4,060		4,060
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減					
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			1,036		1,036
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	839	839	5,096	0	3,417
当期末残高	3,498	3,102	5,057	53	1,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	739	7	318	994	2,045	22	426	7,402
当期変動額								
新株の発行								1,679
当期純損失（ ）								4,060
持分法適用関連会社の決算 期変更に伴う増減								
連結子会社の決算期変更 に伴う増減								1,036
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	580	7	16	235	320	-	177	498
当期変動額合計	580	7	16	235	320	-	177	3,916
当期末残高	159	-	334	1,230	1,724	22	248	3,485

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	394	3,801
減価償却費	755	757
関係会社清算損益(は益)	41	-
希望退職関連費用	-	350
持分変動損益(は益)	21	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	729
負ののれん発生益	27	792
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	20
製品保証引当金の増減額(は減少)	137	1,054
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70	6
リサイクル費用引当金の増減額(は減少)	162	8
受取利息及び受取配当金	10	8
支払利息	214	264
為替差損益(は益)	130	87
固定資産除売却損益(は益)	93	7
持分法による投資損益(は益)	42	239
売上債権の増減額(は増加)	1,467	811
たな卸資産の増減額(は増加)	87	697
仕入債務の増減額(は減少)	1,740	1,189
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	999	477
前払費用の増減額(は増加)	34	125
未収入金の増減額(は増加)	306	302
仮受金の増減額(は減少)	258	-
その他	4	532
小計	1,041	3,240
利息及び配当金の受取額	38	38
利息の支払額	234	262
法人税等の支払額	396	124
法人税等の還付額	68	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	281	381
有形固定資産の売却による収入	126	19
無形固定資産の取得による支出	84	52
投資有価証券の取得による支出	208	0
子会社株式の取得による支出	30	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,640
子会社株式の売却による収入	10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,809
事業譲受による支出	-	2,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	1,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,143	650
長期借入れによる収入	4,470	100
長期借入金の返済による支出	5,128	914
社債の償還による支出	600	-
株式の発行による収入	61	1,679
少数株主からの払込みによる収入	128	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	128	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,944	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	417	1,425
現金及び現金同等物の期首残高	5,172	5,589
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,139
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,589	1 3,025

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

オンキヨー&パイオニア(株)、オンキヨー&パイオニアテクノロジー(株)、オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)、オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)、オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbH、Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation、ONKYO MARKETING ASIA LTD.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司

平成26年11月1日付で、当社の連結子会社でありましたオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)のネットワークサービス事業をオンキョートレーディング(株)(当社の連結子会社、同日付でオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)に商号変更)に吸収分割し、残る事業をオンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)(当社の連結子会社)に吸収合併しております。

また、当社の連結子会社でありましたオンキョークリエーション(株)とオンキョートレーディング(株)は平成26年11月1日にオンキョートレーディング(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

なお、ONKYO CHINA LTD.は、ONKYO MARKETING ASIA LTD.に名称を変更しております。

平成27年3月2日にパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業を取得したことにより、パイオニアホームエレクトロニクス(株)(同日付でオンキヨー&パイオニア(株)に商号変更)の株式を取得しました。また、Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporationを新たに設立いたしました。

パイオニアグループの事業取得に伴い、子会社の名称を、デジタル・アコースティック(株)はオンキヨー&パイオニアテクノロジー(株)、オンキヨーマーケティングジャパン(株)はオンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)、オンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)はオンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)にそれぞれ変更しております。またONKYO MARKETING ASIA LTD.は、平成27年4月13日付にて、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.に名称を変更しており、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHはPioneer & Onkyo Europe GmbHに平成27年6月に名称を変更する予定にしております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

ONKYO U.S.A. CORPORATION、ティアックオンキヨーソリューションズ(株)、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.、MOLジャパン(株)、(株)C O 3、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN.BHD.、プラス産業(株)、FLEXI ACOUSTICS SDN.BHD.

なお、オンキヨーデジタルソリューションズ(株)はMOLジャパン(株)に名称を変更しております。

前連結会計年度において持分法を適用してございましたONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO.,LTD.は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社 1社

蘇州創新中電科技有限公司

持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、ONKYO MARKETING ASIA LTD.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋(上海)商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち決算期が12月31日であったONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 7～9年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ．ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上に関わる予定取引

ロ．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引

ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・ 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた878百万円は、「未収入金」878百万円、「その他」209百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17百万円は、「受取賃貸料」17百万円、「その他」134百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた34百万円は、「前払費用の増減額」34百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(追加情報)

製品保証引当金

当連結会計年度より、売上高を基準として過去の実績率に基づき計算した製品のアフターサービスによる費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1,031百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,674百万円	1,598百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	- 百万円	306百万円
たな卸資産	-	1,421
建物及び構築物	844	779
土地	2,563	2,563
投資有価証券	-	263
計	3,407百万円	5,334百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,300百万円	4,380百万円
1年内返済予定の長期借入金	422	422
長期借入金	3,079	2,657

(注) 1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて記載しております。

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	285百万円	285百万円

4. 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債	600百万円	600百万円
短期借入金	4,500	-
短期借入金	-	4,380
長期借入金	3,325	2,975
(うち1年内返済予定)	(350)	(350)

社債

) 平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合

) ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

短期借入金

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

短期借入金

) 平成27年3月期末日の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成26年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成26年3月期末日及び平成27年3月期末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度における修正純資産合計金額を、平成25年3月期末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額又は直前の事業年度末日における修正純資産合計金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。なお、修正純資産合計金額とは、平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、その他有価証券評価差額金及び土地再評価差額金を控除(当該評価差額金が正の値である場合には当該値を減算し、負の値である場合には当該値を加算する。)し、連結損益計算書に記載される固定資産及び有価証券にかかる評価損益又は売却損益を控除(評価益又は売却益の場合には当該値を減算し、評価損又は売却損の場合には当該値を加算する。)し、かつ減損損失が計上された場合は当該損失額を加算した金額をいう。

) 平成26年3月期末日以降の各事業年度末日(但し、平成27年3月期末日を除く)の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務(社債を含む)について期限の利益を喪失しないこと。

なお、当社グループは、当連結会計年度において重要な経常損失を計上し純資産が減少したことにより、当連結会計年度末において、およびの)に抵触することとなりましたが、当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、当該条項に係る期限の利益喪失につき権利行使しないことについての合意を得ております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送荷造費	557百万円	631百万円
広告宣伝費	457	438
販売促進費	1,110	508
特許使用料	726	803
販売手数料	150	364
製品保証引当金繰入額	374	234
給与手当	1,998	1,922
退職給付費用	44	44
賞与引当金繰入額	77	156
研究開発費	499	430

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,571百万円	2,837百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	13百万円
工具、器具及び備品	0	1
長期前払費用	104	-
計	104百万円	14百万円

4 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社であるオンキヨーエンターテイメントテクノロジー(株)の株式の追加取得を行ったことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年3月2日の株式取得に伴い、パイオニアホームエレクトロニクス(株)(同日付でオンキヨー&パイオニア(株)に商号変更)を連結子会社化したことにより発生したものであります。

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	1	0
その他	7	19
計	10百万円	21百万円

6 製品保証引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が過去に製造した特定機種は無償修理期間を延長したことにより、必要と認められた将来のアフターサービス費用であります。

7 希望退職関連費用

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	431百万円	43百万円
組替調整額	-	963
税効果調整前	431	919
税効果額	156	339
その他有価証券評価差額金	274	580
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	1	16
土地再評価差額金	1	16
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	168	2
組替調整額	5	5
税効果調整前	163	7
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	163	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,073	175
組替調整額	55	-
税効果調整前	1,018	175
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,018	175
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	285	59
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	285	59
その他の包括利益合計	1,743	320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	61,903,165	484,300	-	62,387,465
合計	61,903,165	484,300	-	62,387,465
自己株式				
普通株式(注2、3)	400,350	2,596	255	402,691
合計	400,350	2,596	255	402,691

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加484,300株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加2,596株であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少255株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年新株予約権	普通株式	1,179	-	-	1,179	-
	平成22年度 オンキヨー株 式会社第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債に付 された新株予約権	普通株式	5,309	-	-	5,309	-
	平成22年度 オンキヨー株 式会社第2回無担保転換社 債型新株予約権付社債に付 された新株予約権(注1)	普通株式	4,580	-	4,580	-	-
	平成24年新株予約権	普通株式	500	-	-	500	22
合計		-	11,569	-	4,580	6,989	22

(注1) 平成22年度 オンキヨー株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の当連結会計年度減少は、無担保転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	62,387,465	10,835,900	-	73,223,365
合計	62,387,465	10,835,900	-	73,223,365
自己株式				
普通株式（注2、3）	402,691	1,942	151	404,482
合計	402,691	1,942	151	404,482

（注1） 普通株式の発行済株式総数の増加10,835,900株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

（注2） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,942株であります。

（注3） 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少151株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成22年新株予約権	普通株式	1,179	-	-	1,179	-
	平成22年度 オンキヨー株 式会社第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債に付 された新株予約権	普通株式	5,309	-	-	5,309	-
	平成24年新株予約権	普通株式	500	-	-	500	22
合計		-	6,989	-	-	6,989	22

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,589百万円	3,025百万円
現金及び現金同等物	5,589百万円	3,025百万円

2 株式取得および事業譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

パイオニアグループからの株式取得および事業譲受にかかる資産及び負債の主な内訳、ならびに株式および事業の取得価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)および事業譲受による支出の関係は以下のとおりであります。

流動資産	8,769百万円
固定資産	151百万円
流動負債	6,294百万円
固定負債	174百万円
負ののれん発生益	792百万円
株式および事業の取得価額	1,659百万円
未収入金	13百万円
現金及び現金同等物	2,376百万円
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,809百万円
事業譲受による支出	2,105百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

全社資産における情報、通信機器(工具、器具及び備品)およびOEM事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31	29	2
合計	31	29	2

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31	31	0
合計	31	31	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	3	2
減価償却費相当額	3	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲を超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが、5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲を超える場合に限り、そのを超える部分を限度として、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後5年あります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定、営業管理規定および経理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定、営業管理規定および経理規定に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	5,589	5,589	-
(2)受取手形及び売掛金	9,013	9,013	-
(3)未収入金	878	878	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	2,226	2,226	-
資産計	17,708	17,708	-
(1)支払手形及び買掛金	6,503	6,503	-
(2)短期借入金	5,176	5,176	-
(3)未払金	1,517	1,517	-
(4)新株予約権付社債	600	597	2
(5)長期借入金	4,483	4,299	183
(6)リース債務 (*1)	330	324	6
負債計	18,611	18,417	193
デリバティブ取引 (*2)	(19)	(19)	-

(*1) リース債務には1年内返済予定のものを含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	3,025	3,025	-
(2)受取手形及び売掛金	8,872	8,872	-
(3)未収入金	1,793	1,793	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	369	369	-
資産計	14,059	14,059	-
(1)支払手形及び買掛金	8,312	8,312	-
(2)短期借入金	4,526	4,526	-
(3)未払金	3,563	3,563	-
(4)1年内償還予定の新株予約権付社債	600	600	-
(5)長期借入金	3,669	3,438	230
(6)リース債務 (*1)	378	370	8
負債計	21,050	20,811	239
デリバティブ取引 (*2)	17	17	-

(*1) リース債務には1年内返済予定のものを含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は「(5)長期借入金」に含めております。

(4)新株予約権付社債、(5)長期借入金、(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	2,269	2,272

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,013	-	-	-
未収入金	878	-	-	-
合計	15,481	-	-	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,025	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,872	-	-	-
未収入金	1,793	-	-	-
合計	13,690	-	-	-

(注4) 短期借入金、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,176	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	600	-	-	-	-
長期借入金	872	631	705	350	1,925	-
リース債務	121	105	77	20	5	-
合計	6,170	1,336	782	370	1,930	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,526	-	-	-	-	-
1年内償還予定の 新株予約権付社債	600	-	-	-	-	-
長期借入金	689	705	350	1,925	-	-
リース債務	143	118	57	42	17	-
合計	5,958	823	407	1,967	17	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	2,083	1,012	1,070
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	2,083	1,012	1,070
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	143	154	10
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	143	154	10
合計	2,226	1,166	1,059

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額594百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	369	294	74
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	369	294	74
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	369	294	74

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額674百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,640	729	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,640	729	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ(日本円買)	413	-	11	11
	買建				
	米ドル(日本円売)	-	-	-	-
	合計	413	-	11	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ(日本円買)	-	-	-	-
	買建				
	米ドル(日本円売)	941	-	17	17
	合計	941	-	17	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 人民元(日本円売)	798	-	7	7
合計		798	-	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の うち一年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,558	1,394	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等の うち一年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,394	1,230	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。

2. 退職給付に係る負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1)退職給付に係る負債(百万円)	108

(注)退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付費用(百万円)	11
(1)勤務費用(百万円)	11

(注)簡便法を採用しているため、退職給付に係る負債に関する退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。

2. 退職給付に係る負債

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1)退職給付に係る負債(百万円)	114

(注)退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用(百万円)	9
(1)勤務費用(百万円)	9

(注1)簡便法を採用しているため、退職給付に係る負債に関する退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(注2)上記以外に、従業員に対する割増退職金312百万円を特別損失の「希望退職関連費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	2百万円	17百万円
未払賞与	68	137
未払金	25	183
在庫引当金	70	282
製品保証引当金	81	135
未払事業税	9	5
その他	24	259
繰延税金資産(流動)小計	283百万円	1,021百万円
評価性引当額	276百万円	941百万円
繰延税金資産(流動)合計	6百万円	79百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	38百万円	36百万円
減価償却超過額	114	171
長期未払金	22	18
製品保証引当金	-	333
税務上繰越欠損金等	5,022	8,812
その他	241	295
繰延税金資産(固定)小計	5,438百万円	9,667百万円
評価性引当額	5,230百万円	9,649百万円
繰延税金資産(固定)合計	208百万円	18百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	415百万円	75百万円
負債調整勘定	22	223
在外子会社の留保利益	426	202
繰延税金負債(固定)小計	864百万円	502百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債(固定)の純額	656百万円	483百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久差異項目	1.2	0.6
住民税均等割	5.6	0.7
持分法による投資損益	4.1	2.2
評価性引当額の増減	67.5	50.0
在外子会社の税率差等	1.8	1.9
負ののれん発生益	2.6	7.4
持分変動損失	2.1	-
未実現利益に対する税効果未認識額	8.4	2.4
その他	1.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	9.9%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 平成27年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称および取得した事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称 パイオニア株式会社(以下、パイオニア)
 被取得企業の名称 パイオニアホームエレクトロニクス株式会社(以下、PHE)、
 Pioneer Europe NV、Pioneer Electronics (USA) Inc.、
 Pioneer Electronics AsiaCentre Pte. Ltd.、他3社

事業の内容 ホームAV製品、電話機およびヘッドホンの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とパイオニアのブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年3月2日

(4) 企業結合の法的形式

PHEについては株式取得、その他については事業譲受によっております。

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称につきましては、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項に記載しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得および事業譲受のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年3月2日から平成27年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	株式取得および事業譲受のために支出した現金	1,637百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	22百万円
取得原価		1,659百万円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 792百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価合計を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,769百万円
固定資産	151百万円
資産合計	8,920百万円
流動負債	6,294百万円
固定負債	174百万円
負債合計	6,469百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため記載を省略しております。

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、及び取引の目的

(1) 事業譲渡

対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称	企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
事業の内容	ホームA V製品の国内販売事業、電話機およびヘッドホン関連事業、設計関連事業

企業結合日

平成27年3月2日

企業結合の法的形式

PHE（商号変更後、オンキヨー＆パイオニア株式会社）から当社連結子会社への一部事業譲渡を行っております。オンキヨー＆パイオニアマーケティングジャパン(株)はホームA V製品の国内販売事業を、オンキヨー＆パイオニアイノベーションズ(株)は電話機およびヘッドホン関連事業を、オンキヨー＆パイオニアテクノロジー(株)は設計関連事業を譲り受けております。

その他取引の概要に関する事項

当社とパイオニアグループのホームA V事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業との統合にあたり、販売や設計に関する共通する機能については当社連結子会社に集約することでそれぞれの機能を一元管理し、事業競争力、収益力の強化を図っております。

また、オンキヨーブランドとパイオニアブランドを継続展開していくことを目的として、長年オーディオ市場に浸透している両者ブランドを使用した商号への変更を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは当社グループの主要事業である「AV事業」および「OEM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	
売上高			
外部顧客への売上高	26,729	9,331	36,060
内部振替高	86	194	281
計	26,816	9,525	36,341
セグメント利益又は損失 ()	1,330	410	1,740
セグメント資産	18,365	5,997	24,363
その他の項目			
減価償却費	465	163	629
負ののれん発生益	-	27	27

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米8,084百万円、欧州8,646百万円、アジア3,329百万円、その他地域793百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	
売上高			
外部顧客への売上高	26,000	9,562	35,563
内部振替高	65	468	533
計	26,065	10,031	36,096
セグメント利益又は損失 ()	1,256	47	1,209
セグメント資産	22,266	5,261	27,528
その他の項目			
減価償却費	474	154	628
負ののれん発生益	792	-	792

（注1）「AV事業」の海外売上高は、北米7,883百万円、欧州8,501百万円、アジア3,176百万円、その他地域655百万円であります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,341	36,096
セグメント間取引消去	281	533
連結財務諸表の売上高	36,060	35,563

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,740	1,209
全社費用（注）	1,449	1,407
連結財務諸表の営業利益	291	2,616

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,363	27,528
全社資産（注）	4,233	1,549
連結財務諸表の資産合計	28,596	29,077

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本所有形固定資産および投資その他の資産であります。

5．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含めておりました修理および補修部品の販売等の事業を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

また、従来全社費用に含めておりました開発費用を、「AV事業」の区分に含めて表示しております。

これは、修理および補修部品の販売等の事業および開発費用について、AV事業関連の業務割合が増加したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,374	9,426	9,261	7,204	793	36,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
3,580	814	18	4,413

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ONKYO U.S.A. CORPORATION	8,273	AV事業・OEM事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,103	9,390	9,278	7,133	655	35,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
3,617	722	15	4,355

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ONKYO U.S.A. CORPORATION	7,661	AV事業・OEM事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	A V事業	O E M事業	全社・消去	合計
当期償却額	85	-	-	85
当期末残高（注1）	416	-	-	416

（注1）当期末残高の内容は、ティアック㈱の連結子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.の事業のうち、欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業を、当社の連結子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHが譲り受けたことに伴い、発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	A V事業	O E M事業	全社・消去	合計
当期償却額	105	-	-	105
当期末残高（注1）	257	-	-	257

（注1）当期末残高の内容は、ティアック㈱の連結子会社であるTEAC EUROPE GmbHおよびTEAC UK LTD.の事業のうち、欧州地域におけるホームオーディオの販売に関する事業を、当社の連結子会社であるONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHが譲り受けたことに伴い、発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「O E M事業」において27百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社であるオンキヨーエンターテイメントテクノロジー㈱の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「A V事業」において792百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成27年3月2日の株式取得に伴い、パイオニアホームエレクトロニクス㈱（同日付でオンキヨー&パイオニア㈱に商号変更）を連結子会社化したことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
主要株主	パイオニア(株)	川崎市	91,732 百万円	カーエレクトロ ニクス製品およ びホームエレク トロニクス製品 等の製造・販売	(被所有) 直接 14.9%	ブランド ライセン サー	株式取得 および 事業譲受	1,637	未収入金	13

(注1) 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格につきましては、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	A V事業 製品の製造	(所有) 直接 39.9%	A V事業 製品の製造 役員の兼任	製品仕入	1,406	買掛金	333
関連会社	ONKYO U.S.A. CORPORATION	アメリカ ニュー ジャージー 州	1,220 千US\$	A V事業 製品の販売	(所有) 直接 49.0%	A V事業 製品の販売 役員の兼任	売上高	8,261	売掛金	2,950
関連会社	Moneual Onkyo Lifestyle Inc.	韓国 ソウル	10,000 百万 ウォン	家電製品お よび関連製 品の販売	(所有) 直接 35%	ブランド 使用許諾 韓国での 当社製品の 販売権 役員の兼任	増資の引受	147	-	-

(注1) 海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ケダ州	24,000 千RM	A V事業 製品の製造	(所有) 直接 39.9%	A V事業 製品の製造 役員の兼任	製品仕入	5,696	買掛金	1,151
関連会社	ONKYO U.S.A. CORPORATION	アメリカ ニュー ジャージー 州	1,220 千US\$	A V事業 製品の販売	(所有) 直接 49.0%	A V事業 製品の販売 役員の兼任	売上高	3,559	売掛金	223

(注1) 海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針

一般の取引と同様に取引価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	Pioneer Europe NV	ベルギー メルセーレ	108,193 千ユーロ	カーエレクトロニ クス製品、ホームエ レクトロニクス製品の 販売	(所有) 直接 -	事業の譲受	事業譲受	1,418	-	-
主要株主 の子会社	Pioneer Electronics (USA) Inc. 他2社	アメリカ カリフォル ニア州	371,501 千US\$	カーエレクトロニ クス製品、ホームエ レクトロニクス製品の 販売	(所有) 直接 -	事業の譲受	事業譲受	498	-	-
主要株主 の子会社	Pioneer Electronics AsiaCentre Pte. Ltd.	シンガポ ール	28,056 千US\$	カーエレクトロニ クス製品、ホームエ レクトロニクス製品の 製造、販売	(所有) 直接 -	事業の譲受	事業譲受	134	-	-

(注1) 取引条件および取引条件の決定方針等

取引価格につきましては、第三者算定機関により算定した価格を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：百万円)

	S & O ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		ONKYO U.S.A. CORPORATION	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,936	7,952	4,851	5,214
固定資産合計	884	702	31	33
流動負債合計	5,736	5,549	4,143	4,762
純資産合計	3,084	3,104	738	485
売上高	18,131	17,810	10,731	10,877
税引前当期純利益金額又は 税引前当期純損失金額()	165	8	76	558
当期純利益金額又は 当期純損失金額()	157	5	43	345

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	112円18銭	44円15銭
1株当たり当期純損失金額()	7円47銭	64円58銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	459	4,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額() (百万円)	459	4,060
期中平均株式数(千株)	61,508	62,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オンキヨー(株)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注1、2、3)	平成22.10.1	600	600 (600)	1.5	なし	平成27.12.2
合計	-	-	600	600 (600)	-	-	-

(注1) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注2) 本新株予約権付社債にかかる社債部分の償還期限および新株予約権部分の行使期間は、平成25年10月10日開催の取締役会決議に基づき平成25年12月2日から平成27年12月2日まで延長しております。

(注3) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	115
発行価額の総額(百万円)	600
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成22.10.1 ~ 平成27.12.2

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(注4) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
600	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,176	4,526	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	872	689	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	121	143	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,611	2,980	2.6	平成28年～平成31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	208	235	-	-
合計	9,990	8,574	-	-

(注1) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)等の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	705	350	1,925	-
リース債務	118	57	42	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,141	15,473	25,625	35,563
税金等調整前当期純損失金額又は 四半期純損失金額(百万円)	181	704	2,807	3,801
当期純損失金額又は四半期純損失金額 (百万円)	18	476	2,897	4,060
1株当たり当期純損失金額又は 四半期純損失金額(円)	0.30	7.68	46.74	64.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.30	7.38	39.06	17.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227	438
受取手形	10	17
売掛金	27,645	26,405
商品及び製品	342	414
原材料及び貯蔵品	296	86
前払費用	60	54
関係会社短期貸付金	572	810
未収入金	2,416	22,023
立替金	299	2255
その他	179	281
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	11,846	10,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,668	1,624
構築物	10	10
機械及び装置	1	1
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	36	53
土地	12,164	12,164
リース資産	49	50
建設仮勘定	6	4
有形固定資産合計	2,927	2,899
無形固定資産		
ソフトウェア	101	57
その他	165	258
無形固定資産合計	266	316
投資その他の資産		
投資有価証券	2,159	1,708
関係会社株式及び出資金	7,850	4,544
関係会社長期貸付金	952	100
その他	91	91
貸倒引当金	116	-
投資損失引当金	32	-
投資その他の資産合計	10,903	5,444
固定資産合計	14,097	8,659
資産合計	25,944	19,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	59	56
買掛金	2 5,790	2 3,463
短期借入金	1 5,176	1 4,526
関係会社短期借入金	1,213	540
1年内返済予定の長期借入金	1 716	1 529
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	600
リース債務	50	78
未払金	2 2,194	2 2,294
未払費用	67	94
未払法人税等	26	11
前受金	39	68
製品保証引当金	235	186
その他	11	716
流動負債合計	15,580	13,164
固定負債		
新株予約権付社債	600	-
長期借入金	1 3,499	1 2,970
リース債務	91	179
繰延税金負債	438	88
再評価に係る繰延税金負債	176	159
リサイクル費用引当金	162	153
製品保証引当金	-	1,031
資産除去債務	30	30
その他	115	95
固定負債合計	5,113	4,710
負債合計	20,693	17,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,659	3,498
資本剰余金		
資本準備金	1,995	2,834
資本剰余金合計	1,995	2,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	434	5,227
利益剰余金合計	434	5,227
自己株式	53	53
株主資本合計	4,167	1,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750	157
繰延ヘッジ損益	7	-
土地再評価差額金	318	334
評価・換算差額等合計	1,060	491
新株予約権	22	22
純資産合計	5,250	1,567
負債純資産合計	25,944	19,442

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 25,132	1 22,357
売上原価	1 20,759	1 20,728
売上総利益	4,372	1,629
販売費及び一般管理費	1, 2 4,695	1, 2 3,672
営業損失()	322	2,043
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 104	1 85
受取賃貸料	1 140	1 194
その他	68	26
営業外収益合計	313	306
営業外費用		
支払利息	217	266
社債利息	12	9
支払手数料	315	311
為替差損	273	133
その他	52	63
営業外費用合計	871	784
経常損失()	880	2,521
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 0
関係会社株式売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	729
貸倒引当金戻入額	-	116
関係会社株式有償減資払戻差益	-	486
特別利益合計	2	1,332
特別損失		
固定資産除売却損	4 1	4 0
製品保証引当金繰入額	-	1,480
関係会社株式評価損	-	546
関係会社出資金評価損	-	1,473
希望退職関連費用	-	106
特別損失合計	1	3,606
税引前当期純損失()	878	4,795
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	22	9
法人税等合計	30	2
当期純損失()	908	4,793

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,628	1,964	1,964	474	474	52	5,015
当期変動額							
新株の発行	30	30	30				61
当期純損失（ ）				908	908		908
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	30	30	30	908	908	0	848
当期末残高	2,659	1,995	1,995	434	434	53	4,167

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	468	171	316	613	22	5,651
当期変動額						
新株の発行						61
当期純損失（ ）						908
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	163	1	447	-	447
当期変動額合計	282	163	1	447	-	401
当期末残高	750	7	318	1,060	22	5,250

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,659	1,995	1,995	434	434	53	4,167
当期変動額							
新株の発行	839	839	839				1,679
当期純損失（ ）				4,793	4,793		4,793
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	839	839	839	4,793	4,793	0	3,113
当期末残高	3,498	2,834	2,834	5,227	5,227	53	1,053

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	750	7	318	1,060	22	5,250
当期変動額						
新株の発行						1,679
当期純損失（ ）						4,793
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	7	16	569	-	569
当期変動額合計	593	7	16	569	-	3,682
当期末残高	157	-	334	491	22	1,567

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法(ただし、平成10年度以降取得の建物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 7～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(3) リース資産・・・定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

(3) リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

製品保証引当金

当連結会計年度より、売上高を基準として過去の実績率に基づき計算した製品のアフターサービスによる費用の見積額に加え、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を製品保証引当金として計上しております。

これにより、当連結会計年度の税引前当期純損失は1,031百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産および担保に係る債務
 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	638百万円	601百万円
構築物	0	0
土地	2,164	2,164
投資有価証券	-	167
計	2,803百万円	2,932百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,300百万円	4,380百万円
一年内返済予定の長期借入金	422	422
長期借入金	3,079	2,657
計	7,801百万円	7,459百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,787百万円	6,965百万円
短期金銭債務	2,977	3,690

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
オンキョートレーディング(株)	79百万円	オンキヨー&パイオニアイノベーション(株) 39百万円
オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株)	68	オンキヨーディベロップメント&マニユファクチャリング(株) 90
デジタル・アコースティック(株)	120	オンキヨー&パイオニアテクロジー(株) 40
計	267百万円	計 169百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,466百万円	11,908百万円
仕入高	5,783	12,938
業務委託料	2,126	2,255
受取利息及び受取配当金	104	84
受取賃貸料	123	123

2 一般管理費に属する費用の割合はおおよそ100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	420百万円	391百万円
研究開発費	483	401
貸倒引当金繰入額	0	0
製品保証引当金繰入額	191	186
製品保証費用	697	98
特許権使用料	722	722
支払手数料	794	474
租税公課	70	62
顧問料	90	115
減価償却費	147	131
役員報酬	112	153

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	0百万円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	0
計	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,062百万円、関連会社株式1,394百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,695百万円、関連会社株式848百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	18百万円	18百万円
未払金	156	189
棚卸資産	16	22
繰延ヘッジ損益	2	-
製品保証引当金	80	61
その他	25	4
繰延税金資産(流動)小計	299百万円	286百万円
評価性引当額	299百万円	286百万円
繰延税金資産(流動)計	-百万円	-百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	13百万円	10百万円
資産除去債務	10	11
リサイクル費用引当金	57	49
貸倒引当金	41	0
投資有価証券	41	214
関係会社株式及び出資金	853	2,069
繰越欠損金	3,123	2,648
その他	44	19
繰延税金資産(固定)小計	4,188百万円	5,023百万円
評価性引当額	4,188百万円	5,023百万円
繰延税金資産(固定)計	-百万円	-百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	415百万円	74百万円
負債調整勘定	22	13
繰延税金負債(固定)合計	438百万円	88百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久差異項目	46.9	0.5
住民税均等割	0.8	0.1
評価性引当額増減	6.2	36.2
外国子会社からの受取配当金	-	1.2
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	0.1%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社とパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドフォン関連事業との統合にあたり、販売や設計に関する共通する機能については当社連結子会社に集約することでそれぞれの機能を一元管理し、事業競争力、収益力の強化を図っております。

なお、企業結合の内容は1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)に記載しております。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成27年5月27日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、当社が営むAV事業を会社分割により、当社100%連結子会社であるオンキヨー&パイオニア株式会社(以下、「OPC」といいます。)へ承継させることを決議し、平成27年6月23日開催の定時株主総会にて承認されました。

1. 本吸収分割の目的

当社は、『VALUE CREATION』を経営理念に掲げ、世の中に驚きと感動を提供していくことを目標とし、高品位なオーディオ機器やホームシアター機器等の製造・販売を行うAV事業、および車載用、TV・PC用スピーカー等の製造・販売を行うOEM事業を展開しております。近年当社は目まぐるしく変化する市場環境に柔軟に対応し、新たな顧客ニーズに対応する製品の展開や市場開拓を行うことを目的として、他社との協業の推進、強化を図っております。その一環として平成24年1月には、ギターメーカーとして世界的に著名なGibson Brands, Inc.および録音機器を中心に高いブランド力を持つティアック株式会社と資本・業務提携契約をそれぞれ締結いたしました。さらに他社との協業を強化し業績拡大を目指す一環として、当社は、平成26年11月7日付にて公表しておりますとおり、パイオニア株式会社との間で、当社のAV事業とパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業の統合を目的とした資本業務提携契約を締結、これに基づき平成27年3月2日付にてパイオニア株式会社の100%子会社でありましたパイオニアホームエレクトロニクス株式会社(同年同日付にて、オンキヨー&パイオニア株式会社に商号変更。)の全株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。これにより、従来のオーディオ機器やホームシアター機器において、開発・生産に関しては共通、関連する経営資源の効率化を図り、販売に関しては両社の販売網を活用して拡大を目指すといった取組みを行い、業績改善に注力しております。この統合によるシナジー効果を最大限発揮するため、またホームAV事業に関わる意思決定をタイムリーに行うため、当社既存事業のうち、オーディオ機器やホームシアター機器の製造・販売を担うAV事業を分割し、OPCによる一元管理および業務の効率化を図ることが最良と判断いたしました。

以上の目的から、当社とOPCは、吸収分割の方法により、当社が有するAV事業に関する権利義務をOPCに承継させることに合意し、平成27年5月27日付で吸収分割契約を締結いたしました。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 分割の日程

本吸収分割決議取締役会(当社、OPC)	平成27年5月27日(水)
吸収分割契約締結(当社、OPC)	平成27年5月27日(水)
本吸収分割承認株主総会(当社、OPC) (第5回定時株主総会)	平成27年6月23日(火)
分割日(効力発生日)	平成27年7月1日(水)(予定)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、OPCを承継会社とする吸収分割方式です。

(3) 分割に係る割当ての内容

OPCは当社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して発行する株式の割当て、その他対価の交付は行いません。

(4) 分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当する事項はありません。

(5) 分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社AV事業を遂行する上で必要とされる資産、負債、契約上の地位その他これに付随するその他の権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割後におけるOPCの債務履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要（平成27年3月31日現在）

	分割会社	承継会社
(1) 商号	オンキヨー株式会社	オンキヨー&パイオニア株式会社
(2) 本店所在地	大阪府寝屋川市日新町2番1号	東京都中央区八重洲2丁目3番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大朧 宗徳	代表取締役社長 中野 宏
(4) 事業内容	オーディオ・ビジュアル関連製品、および 車載用・家電用スピーカー等の製造・販売	オーディオ・ビジュアル関連製品等の企 画・開発・製造・販売
(5) 資本金の額	3,498,876,250円	308,000,000円
(6) 設立年月日	平成22年10月1日	平成17年7月1日
(7) 発行済株式数	73,223,365株	5,006株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主および持株比率	オーエス・ホールディング(株) 23.56% ギブソン ブランズ インク 18.35% パイオニア(株) 14.79% 大朧 直人 5.46% 谷本 忠史 3.70%	オンキヨー(株) 100.00%
(10) 純資産	1,567	150
(11) 総資産	19,442	5,043

(単位：百万円)

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社AV事業に係るオーディオ・ビジュアル関連製品の企画および開発、製造、販売等に関する事業を行います。

(2) 分割する事業部門の経営成績（平成27年3月期）

売上高 17,275百万円

(3) 分割する資産、負債の項目および金額（平成27年3月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	5,002	流動負債	3,340
固定資産	369	固定負債	1,031
合計	5,371	合計	4,371

(単位：百万円)

(注) 分割する資産および負債については、上記金額に分割期日前日までの増減を加除したうえで確定いたします。

5. 分割後の当事会社の状況（予定）

	分割会社	承継会社
(1) 商号	オンキヨー株式会社	オンキヨー&パイオニア株式会社
(2) 本店所在地	大阪府寝屋川市日新町2番1号	東京都中央区八重洲2丁目3番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大朧 宗徳	代表取締役社長 中野 宏
(4) 事業内容	車載用スピーカー等の設計・製造・販売 および音響機器・電子機器の受託生産	オーディオ・ビジュアル関連製品等の企 画・開発・製造・販売
(5) 資本金の額	3,498,876,250円	308,000,000円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却累計額
有形 固 定 資 産	建物	668	2	0	46	624	873
	構築物	0	-	-	-	0	8
	機械及び装置	1	-	-	0	1	75
	車両運搬具	0	-	0	-	-	-
	工具、器具及び備品	36	86	0	69	53	1,150
	土地	2,164	-	-	-	2,164	-
	リース資産	49	27	-	26	50	106
	建設仮勘定	6	87	89	-	4	-
	計	2,927	204	89	142	2,899	2,214
無形固 定資産	ソフトウェア	101	-	-	43	57	398
	その他	165	147	-	54	258	111
	計	266	147	-	98	316	510

(注1) 工具、器具及び備品の増加は主として金型投資によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	121	4	121	4
投資損失引当金	32	-	32	-
製品保証引当金	235	1,666	683	1,218
リサイクル費用引当金	162	-	8	153

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取および買増 取扱場所 株主名簿管理人 買取および買増手数料	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL http://www.jp.onkyo.com/
株主に対する特典	<p>第一回</p> <p>(1) 優待の対象 毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2) 優待の内容 1単元以上、30単元未満の株主 ONKYO DIRECTクーポン 1,000円相当 30単元以上、50単元未満の株主 ONKYO DIRECTクーポン 3,000円相当 50単元以上、80単元未満の株主 ONKYO DIRECTクーポン 6,000円相当 80単元以上300単元未満の株主 ONKYO DIRECTクーポン 8,000円相当 300単元以上の株主 ONKYO DIRECTクーポン 8,000円相当+当社グループ製品(希望者のみ)</p> <p>第二回</p> <p>(1) 優待の対象 毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2) 優待の内容 1単元以上、30単元未満の株主 e-onkyo musicクーポン 1曲分 30単元以上、50単元未満の株主 e-onkyo musicクーポン 1曲分 50単元以上、80単元未満の株主 e-onkyo musicクーポン 3曲分 80単元以上300単元未満の株主 e-onkyo musicクーポン 8曲分 300単元以上の株主 e-onkyo musicクーポン 8曲分</p>

(注) 対象となる株主様には6月下旬に当社よりご案内を送付いたします。
 ご希望される場合、同封する専用はがきに必要事項をご記入の上、ご返送いただきます。なお進呈製品は当社WEBサイトにて公開予定であり、発送は8月頃を予定しております。
 単元未満株主の権利制限
 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第4期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月26日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第5期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出
（第5期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日近畿財務局長に提出
（第5期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月18日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成26年6月27日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年2月13日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年3月25日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年5月21日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年6月2日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成27年2月19日近畿財務局長に提出
平成27年2月13日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券届出書
平成26年11月7日近畿財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正届出書
平成27年2月13日近畿財務局長に提出
平成26年11月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月23日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オンキヨー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オンキヨー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社であるオンキヨー&パイオニア株式会社およびPioneer & Onkyo U.S.A. Corporation、ならびにパイオニアグループより当社の海外子会社が譲り受けた事業については、株式取得および事業譲受が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 伸一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オンキヨー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月27日開催の取締役会において、平成27年7月1日を効力発生日として、会社が営むAV事業を会社分割により、100%連結子会社であるオンキヨー＆パイオニア株式会社へ承継させることを決議し、平成27年6月23日開催の定時株主総会にて承認された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。